



支 出 調 書

会派名	代表者	経理責任者	起案者			
			蛇石 郁子			
虹とみどりの会						
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額			小 計	
1 調査研究費		交通費		旅費		
		自動車燃料費		資料作成費		0
		調査委託費		振込料		
2 研修費		会場費		講師謝金		
		出席者負担金・会費		交通費		0
		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料				
3 広報費	会派議会報告紙 作成、 送料（折込料含む）、 振込料	会場費		交通費	244,860	
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌（紙）	145,200	報告書等印刷費		
		送料（折込料含む）	99,000	ウェブページ 掲載代		
		茶菓子代		振込料		660
4 広聴費		会場費		交通費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請・ 陳情活動費		交通費		旅費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	548	翻訳料	548	
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費	法規追録代、 新聞（日刊紙）購読料、 雑誌等購読料	法規追録代	6,966	参考図書代	47,466	
		新聞（日刊紙） 購読料	21,000	雑誌等購読料		19,500
		有料データベース 等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等	0	
		振込料				
10 事務所費		備品購入費		事務機器等 リース代	0	
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・ 自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等	0	
		自動車燃料費 （按分）		その他		
支出年月日	2022年10月4日	現金出納簿 支出番号	/	合 計	292,874	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第44号(データ作成代含む)				
内 容	6月議会報告 2022.7.15発行				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
R 4年8月23日	株式会社 やまと印刷			145,200 円	
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 4 年 8 月 23 日

虫工とみとりの会 様

金 額	¥	1	4	5	2	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し印刷代として(金額NO.44)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
 〒963-8061 電話 024-933-2047
 FAX 024-934-6102

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100023768

〒963-8846

令和 4年 7月 15日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-934-2047
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 御中

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報(NO. 44)A3(4/1c)	20,500	枚		132,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,200	
合 計				¥145,200	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100023768

〒963-8846

令和 4年 7月 15日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-934-2047
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 御中

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報(NO. 44)A3(4/1c)	20,500	枚		132,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,200	
合 計				¥145,200	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



虹みどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

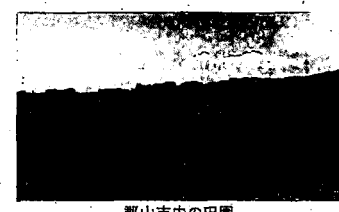
深まる貧困・生活苦に有効な政策を!

新型コロナウイルス感染症に伴う家計や事業の収入減、新自由主義政策による格差拡大と物価高、気候変動に伴う自然災害の急増、ロシアによるウクライナ侵略、高まる核戦争の危険、厳しい世界情勢の影響は、市政にも及んでいます。こうした中において、一人ひとりの命や人権が尊重され、暮らしの質や福祉の向上をめざす政策を充実させることは、地方自治の基本です。市議会6月定例会は最終日に追加提案された「物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援

事業(※住民税非課税などの世帯に光熱費補助として1万円を支給する)予算2億2,100万円を全会一致で可決しました。
(*)この事業は給付対象となる対象者が申請し、市の審査・決定・振込になりますが、そもそも困難を抱えた対象者の中には、独自に申請手続きができない方もいます。「誰ひとり取り残されないために自動振込や訪問介護が必要」との声が市民から届いています。

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 令和4年度一般会計補正予算(第5号)
- 国民健康保険特別会計(第1号)
- 国民健康保険税条例改正
- 非核三原則の堅持請願
- 消費税インボイス制度の実施中止に関する請願書
- 「水田活用の直接支払交付金」の見直し中止を求める意見書提出請願
- 動物を虐待から守るための法整備を求める意見書提出請願



郡山市内の田園

膨らむ事業費 約7億4千増! 歴史情報・公文書館は縮小を! 工事費

	基本設計後 R3年2月時	実施設計後 R4年4月時	増減	理由
建設工事関係	24億8,502万円	31億7,987万円	6億9,485万円	・市税価格高騰(40%増) ・労務単価上昇(5%増) ・機械室面積増(55㎡)

*財源内訳

	10億5,750万円	11億3,680万円	7,930万円	補助対象見直し
補助金				
市債	9億5,170万円	18億3,850万円	8億8,680万円	補助対象事業費増
その他(基金)	0	2億457万円	2億457万円	文化施設整備基金
一般財源	4億7,582万円	0	▲4億7,582万円	市債、基金による減

資料価格高騰により、完成までの事業総額がどのくらいになるのか不透明です。当然、市債額も増えることになれば、他の事業等へも影響を及ぼします。虹とみどりの会は、これまで本事業の再検討を求めてきましたが、今日、多くの市民が厳しい生活を余儀なくされている中で、再度、本事業の縮小を含め予算配分を見直し、市民の暮らしをしっかりと支える政策の実施を求めました。討論は、議案2件に反対、請願2件に賛成の立場で行いました。

郡山市営住宅の指定管理者制度導入に反対

昨年度、指定管理者制度導入が決定されましたが、応募者がなく実施に至りませんでした。今議会に再提案された債務負担行為は、5年間で16億3,597万5千円、昨年度比較で1億1,595万4千円の増です。市営住宅は、条例の中で、安全、衛生、美観等良好な居住環境の確保が求められています。今回の管理戸数は、全38団地、3,695戸です。高齢者の介護・保健福祉・障がい福祉、次世代育成など住宅に対する期待は依然として高く、特に近接している地震や台風など災害避難者への対応や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済状況の悪化も重なり、社会的弱者、DV被害者や住まいを失った方など複雑な事情を抱え苦しんでいる市民も増加しています。

このような市民に安全安心定住の住宅を確保し継続的な生活支援を進めるためには、人権尊重を基本とした、部局間の連携体制がより重要です。公営住宅は住宅政策の要であり、住宅困窮者、公正・適正な入居、コミュニティの再生、自治会活動、相談体制などの課題も多く、その充実がより求められています。今回、指定管理者に委託する業務は、補助的な業務に限定されており、指定管理者制度導入後も引き続き市が行う必要がある業務もあり、事務の効率化、相談体制の分りかりにくさも想定され、指定管理者制度での運営には疑問や不安があります。市営住宅は直営のまま、市職員が担うべきです。

開成山公園駐車場有料化に反対

条例改正は、開成山公園等Park-PFI事業における駐車場の有料化を進めるものです。今後、開成山地区の体育施設整備事業への駐車場有料化や、市役所駐車場、ニコニコ子ども館駐車場の有料化も検討されています。駐車場有料化の拡大につながることは反対します。

【令和4年度(2022年度)6月補正予算】 【主な事業】

一般会計	37億1,342万8千円
累計	1,384億4,949万円
特別会計	7億2,256万2千円
累計	1,032億7,726万5千円
基金	44億3,599万円
累計	2,417億2,675万5千円

新型コロナウイルス感染症対策	
ワクチン接種	7億6,145万円
防疫対策	10億9,093万円
医療機関支援	1億5,067万円
学校感染防止	7,491万円
宿泊施設促進	2,042万円

【全会一致の主な議案・請願等】

- 郡山市工業団地開発事業特別会計
- 工事費見直し
- 専決処分承認を求めることについて
- 地方財政の充実・強化を求める意見書

原簿価格・物価高騰等緊急対策	
小中学校給食補助	2億44万円
宿泊施設環境整備	2,500万円
福島県沖地震からの復旧	
旧富山公民館分室復旧	9億7,073万円
開成山緑地点検	2,384万円

《6月議会報告と市民学習会》

2022年7月31日(日)13:30~15:30
「憲法が変えられるとどうなる?」- 自民党政改草案から-
会場 郡山市男女共同参画センター(さんかくプラザ)集客室

「水田活用の直接支払交付金の見直し中止」を求める請願に賛成(7対29)

令和4年度水田活用直接支払交付金の主な見直しは、1、今後5年間(2022-2026年度)一度も水張り(水種作付)が行われない農地は、2027年度以降、交付対象としない。2、多年生牧草は、種まきから収穫まで行年間は、現行通り10a当たり35,000円、収穫のみは、10a当たり1万円に減額。3、飼料用米・米副産物の複数年契約は2022年度産から加算措置は対象外。経過措置として、2021年2022年度産の契約分は、10a当たり6,000円に減額する予定です。農林水産省が示すこれら見直しに対して、農業関係者から困惑や不安の声が全国各地で高まりました。5年間一度も水種作付しない水田を対象から除外する方針は、完全畑地化となり土地評価が下がり、農地から借り入れて担保割れる恐れもある。逆に食用米作付継続を促しかねない。米が余る

から転作している。また米を作れというのは、おかしな話だ。従来の政策と反する。農地の引き受け手がいなくなり、耕作放棄地が増える。牧草の経営が成り立たない。飼料の安定供給の継続ができない。ブロックローテーション(BL)に対しても様々な意見があります。そば、大豆、野菜、牧草など、品目によってBLになじまないものもある。種と転作物とのBLを行うと畜産適度で高たんぱくになり、米の食味が低下する。10年毎の大きなスパンで転作するのが効果的。有機JAS認定農地は、有機物以外を作物にした場合、再度認定まで3年開きが必要です。農業は、どの国にとっても食料の安全保障の観点から最重要な基幹産業です。食料自給率を向上させ、持続可能な農業と地域経済、地球環境をめざすためにも、農業政策は、全ての人に安心と希望と信頼をもたらさなければなりません。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	不採択

動物を虐待から守るための法整備を求める意見書提出請願書に賛成(8対28)

動物愛護管理法は2019年改正され、動物の適正飼養のための規制の強化として、①適正飼養が困難な場合の繁殖防止の義務化、②都道府県知事による指導・助言・報告徴収や立ち入り検査等の規定、③動物虐待に対する罰則の引き上げが盛り込まれました。さらに環境省では虐待事案の対応のために「動物虐待対応ガイドライン」、多頭飼育問題の対応のために「多頭飼育対策ガイドライン」を策定しています。多頭飼育問題が生じる社会的背景
単身世帯や核家族世帯が増加している現代は、就労困難や失業による収入減少になった時、疾病や障害、認知機能の低下等により心身の健康が損なわれた時、子どもの自立・離婚・死別等ライフステージの変化が生じた時など、深刻な生活困窮が生じる可能性が高まりました。個人の自助努力や自己責任を過剰に強いる社会では、個人が抱える経済的・関係性の困窮など複数の要素が、地域社会からの孤立を招いたり、子どもへの虐待、孤独死、ゴミ屋敷など様々な問題につながりやすく、動物の多頭飼育の問題もその一つとされています。その対応に当たっては、動物愛護管理分野だけではなく、特に社会福祉、公安衛生、警察、動物愛護ボランティアなどとの連携が求められています。対応の流れは、予防、発見、発見後の対応、再発防止の4つに分けられます。環境省が国125の地方自治体で実施した「令和元年度社会福祉施策と連携した多頭飼育対策推進事業アンケート調査」では、解決を困難にしている要因・課題等として、1、飼い主が生活に困窮しており、引取りや不妊去勢の手段が採れない。2、飼い主が動物の所有権を手放さない。3、多頭飼育に関する情報が入っていない。4、飼い主とのコミュニケーションができない。5、人員が不足している他でした。飼い主への支援は、①動物の生命・身体保護②近隣住民の生活環境保全③動物の飼い主を心身の悪化、生活状況の悪化から保護するなどありますが、行政が支援等を適正に行うには、飼い主の所有権放棄を求め同意を得なければならぬ場合もあります。そのためには、信頼関係を作りながら相談を進める配慮が必要なのは言うまでもありません。しかし、行政の相談や支援を拒否し続け、飼い主の虐待やネグレクト等から緊急的に動物を動物愛護管理センター等はどうしても保護しなければならぬケースの対応も実務的に重要と考えます。

動物愛護管理法は2019年改正され、動物の適正飼養のための規制の強化として、①適正飼養が困難な場合の繁殖防止の義務化、②都道府県知事による指導・助言・報告徴収や立ち入り検査等の規定、③動物虐待に対する罰則の引き上げが盛り込まれました。さらに環境省では虐待事案の対応のために「動物虐待対応ガイドライン」、多頭飼育問題の対応のために「多頭飼育対策ガイドライン」を策定しています。多頭飼育問題が生じる社会的背景
単身世帯や核家族世帯が増加している現代は、就労困難や失業による収入減少になった時、疾病や障害、認知機能の低下等により心身の健康が損なわれた時、子どもの自立・離婚・死別等ライフステージの変化が生じた時など、深刻な生活困窮が生じる可能性が高まりました。個人の自助努力や自己責任を過剰に強いる社会では、個人が抱える経済的・関係性の困窮など複数の要素が、地域社会からの孤立を招いたり、子どもへの虐待、孤独死、ゴミ屋敷など様々な問題につながりやすく、動物の多頭飼育の問題もその一つとされています。その対応に当たっては、動物愛護管理分野だけではなく、特に社会福祉、公安衛生、警察、動物愛護ボランティアなどとの連携が求められています。対応の流れは、予防、発見、発見後の対応、再発防止の4つに分けられます。環境省が国125の地方自治体で実施した「令和元年度社会福祉施策と連携した多頭飼育対策推進事業アンケート調査」では、解決を困難にしている要因・課題等として、1、飼い主が生活に困窮しており、引取りや不妊去勢の手段が採れない。2、飼い主が動物の所有権を手放さない。3、多頭飼育に関する情報が入っていない。4、飼い主とのコミュニケーションができない。5、人員が不足している他でした。飼い主への支援は、①動物の生命・身体保護②近隣住民の生活環境保全③動物の飼い主を心身の悪化、生活状況の悪化から保護するなどありますが、行政が支援等を適正に行うには、飼い主の所有権放棄を求め同意を得なければならぬ場合もあります。そのためには、信頼関係を作りながら相談を進める配慮が必要なのは言うまでもありません。しかし、行政の相談や支援を拒否し続け、飼い主の虐待やネグレクト等から緊急的に動物を動物愛護管理センター等はどうしても保護しなければならぬケースの対応も実務的に重要と考えます。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	不採択

非核三原則の堅持に賛成(12対24)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

*非核三原則とは、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」の三原則をさす。1967年(昭和42年)12月に佐藤栄作首相によって表明され国是となった。核兵器廃絶宣言を1984年に行っている郡山市議会では「非核三原則堅持」の請願が否決されたことは由々しき事態です。

消費税インボイス制度の実施中止に関する請願書に賛成(8対28)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	不採択

*小規模業者には死活問題です。今後経営が苦しくなる人々が多数出てきます。



- 1、農業政策
- 2、市営住宅
- 3、(仮称)歴史情報・公文書館整備

みどりの食料システム戦略

農林水産省が昨年発表した「みどりの食料システム戦略」は、2050年までにめざす姿と取組方向について、農林水産業の温室効果ガス削減(CO₂ゼロエミッション化)、環境保全(有機農業の面積を100ha全体の25%)、食品産業、林野・水産4分野14項目についてそれぞれ目標を掲げています。その期待される効果は、経済面では、持続的な産業基盤の構築とし、①輸入から国内生産への転換(肥料・飼料・原料調達) ②国産品の評価向上による輸出拡大 ③新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野拡大、社会面では、国民の豊かな食生活、地域の雇用・所得増大とし、①生産者消費者が連携した健康的な日本型食生活 ②地域資源を活かした地域経済循環 ③多様な人々が共生する地域社会、環境面では、将来にわたり安心して暮らせる地域環境の継承とし、①環境と調和した食料・農林水産業 ②化石燃料からの切り替えによるカーボンニュートラルへの貢献 ③化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト削減と示しています。

「第四次郡山市食と農の基本計画」13項目68施策 農業が盛んで、市民の身近な産業となるまち

基本目標

- 1 食料の安定供給の確保
- 2 農林業の持続的な発展
- 3 活力あふれた豊かな農山村
- 4 自然災害や気候変動への対応
- 5 新たな展開で拓く農林水産業の創造

有機給食が進んでいる自治体: 千葉県いすみ市、木更津市や長野県松川町など

いすみ市は、2017年から学校給食用のお米を全て地元産有機米(コシヒカリ)に切り替えました。全国の有機農業関係者や学校給食関係者、農水省有機農業対策課からも大きな注目を集め、取材や視察者も多く映画にもなりました。いすみ市は、元々有機農業が盛んな自治体ではなく、2012年時点で有機米を生産する販売農家はゼロ、2005年に就任した環境問題に関心の高い市長の下、コウノトリのまち兵庫県豊岡市への職員研修や市内での講演会、有機耕作モデルの委託栽培などの試行を重ね、農家戸数、農家経営体、面積、生産量を伸ばしました。2017年に地域の落ち葉、孟宗竹、米ぬか、海藻を材料とした土壌改良剤を開発するいすみ市土壌改良センターを設立し、地域内の未利用資源を活用して小規模多品目の有機野菜栽培に取り組み環境と経済が調和した「有機のまじり」に向かっていきます。2018年からは、有機野菜の提供が始まり年々品目も増えています。いすみ市への移住者数は、2014年度19世帯28人から2018年度46世帯68人と増え、全国の農山村では、カフェ、農家レストラン、IT系やデザイン系のサテライトオフィスなどが生まれています。若者の田園回帰の流れと有機農業や農産物を使った学校給食はとても親和性が高くなっています。

有機農業産地づくりの推進を

質問: 有機農業の実態ととりくみ面積は。
答弁: 環境保全型農業直接支払交付金受託団体3、(有機農業団体2、堆肥施用団体1)、有機農業実施者10人。
有機JAS認証農業者(2020年)4名10ha、(2021年)6名10.4ha。
準農業者(2021年)4名17.2ha。
質問: 本市の2040年、2050年までの計画見直し、課題と対策は。
答弁: 2025年度までの目標は有機農産物生産者数12経営体。2040年、2050年度の計画は策定していないが、生産コスト、栽培技術等の課題があるので、国の新技術等、オーガニック市場動向を注視し、有機農業者の取組進捗確認、市面芸術センター機能の活用等総合的対策により、有機農業導入を積極的に推進する。
質問: 推進体制の構築と強化は。
答弁: 国の環境保全型農業直接支払交付金を活用し、市内3農業団体、福島県、J.A.福島さくら等と連携し進めている。生産された有機農産物については、直売所や学校給食、ネット販売等による消費拡大や外食等への活用を図るため、市内外の消費者、加工・流通業者等の参画のもと新たな推進体制構築が重要。学校給食など関連する部局間で横断的な意見交換・情報共有を図るとともに、有機農業に対する理解促進や推進体制構築に向け、こおりやま広域圏市町村とも連携し、農商工連携により地域ぐるみで継続的に有機農業産地づくりの推進に取り組む。

韓国の学校給食

韓国ソウル市では、学校給食に有機農産物を積極的に導入し、直営・国産・無農薬という3本柱が貫かれています。国内では、小・中・高校とも学校給食は100%直営で自校式調理です。ソウル市が実現できたのは、有機農産物を使用した学校給食を単なる給食政策ではなく、社会・経済政策としたからです。2010年3月2200の市民団体が結集し、草の根国民連帯が自治体選挙で、無農薬を公約させる政策キャンペーンを展開し、公約を掲げた候補者が多く当選しました。五大原則は、1. 公共給食をとおして市民に安全な食を提供する、2. 生産者と消費者が信頼し合う社会関係網(セーフティネット)を形成する、3. 中小家族農家中心の生産・調達体系を構築し、都市農村社会を実現する、4. 教育をとおして農業の生態的価値と食の大切さを向上させる、5. 民・官の協力ののもとに新しい関係市場を造成する。韓国では、有機農産物を使用した学校給食・公共給食は、地域づくりの重要な資源と認識されています。

学校給食に有機農産物を

質問: 有機農産物を学校給食に利用することの見解は。
答弁: 有機農業は、環境への負荷を低減した持続可能な生産方式と認識しているが、有機農産物は、一般的に価格が高割高で生産量も限られていることから現段階では、利用は困難。
質問: 農業者の安定経営、地域内の経済循環などへの効果は。
答弁: 有機農産物は、一般的に付加価値が高い一方で、病害虫や雑草対策に使用できる農薬が乏しいため、労働時間がかかり収量が下がる傾向がある。現在、有機農業で生産されている市内農産物は、生産量が限られており、価格も通常より高値。現状では農業の安定経営、地域内経済循環への十分な効果は得られていない。「みどりの食料システム戦略」は、2040年まで主要な品目について次世代有機農業に関する技術を確立する方針。今後、生産量が増加し、低価格供給が可能になった場合、学校給食やオーガニック市場への参入等で農業経営の安定が図られ、認知度向上・地産地消の進展で地域内経済循環につながるかと考える。

市営住宅の指定管理者制度導入

指定管理料	R3年度	R4年度	増加額
5年間の総額	15億2,002万1千円	16億3,597万5千円	1億1,595万4千円
住戸改修費	5億5,349万6千円	13億5,597万5千円	1億41万9千円
その他	7億2,066万円		
通常修繕費	2億6,446万5千円	2億8千万円	1,553万5千円

質問: 最近の国際情勢による資材高騰の影響をどのように捉え、債務負担行為に反映されているのか。
答弁: 今後、客観的に見て著しい物価の上昇が発生した場合は、安定的な運営に支障が出るおそれがあると考えます。この場合、仕様書に定められたリスク分担に基づき、協議を行う。

居住者からの補修要望に応えられるのか?

質問: 受託する指定管理者は、利益の追求を考慮すれば、居住者から補修等の要望があっても、修繕費や人件費などのコストを抑える方向に動くのでは。
答弁: 入居者から要請等を受けて行う修繕は、指定管理者が負担すべきものを仕様書に定める。修繕費は積算方式で、修繕実績額が予算額を下回る場合は、その差額を市に返還することになる。

駐車場のある市営住宅

	管理戸数	駐車区画台数
希望ヶ丘	8 2 5	9 5 4
緑ヶ丘	2 1 6	2 1 6
緑ヶ丘東	1 2 0	1 9 8
堀切西	1 2	1 2
長久保	3 2	3 2
安積	7 4	1 0 2
広野入	3 2	3 2
大原ふれあい	5 0	5 0
古町	2 4	2 4
八山田	9 6	9 6
熱海六丁目	3 0	3 0
対面原	1 6	1 6
合計	1 5 2 7	1 7 6 2

小山田地域の市営住宅

	管理戸数
小山田	7 0 4
小山田西	6 4
小山田第二	1 3 6



質問: 小山田地域団地に住む入居者、福祉・介護・医療等のサービス事業者の駐車場利用の実態は。
答弁: 駐車場未整備団地は、入居時に民間駐車場を借りることを条件としているので、整備していない。

団地内空き地を利用した駐車場整備を

質問: 団地内の空き地を活用して、福祉・介護・医療等のサービス事業者が利用できるスペースを確保し、駐車場の整備を進めては。
答弁: 考えていない。




団地内の空き地

(仮称)歴史情報・公文書館整備事業

質問: 資材価格高騰の今後の影響は。
答弁: 資材価格の動向が不透明なので、現時点で影響を想定することは困難。
質問: 整備費増額による市債残高への影響は。
答弁: 市債の状況は、近年の災害復旧事業に加え、防災・減災・国土強靱化の推進、公共施設・インフラの改修や予防を目的に起債している。中期的に市債残高の緩やかな増加を見込んでいる。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第44号 折込料				
内 容	6月議会報告 2022.7.15発行 7.17折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年8月23日	株式会社 やまと印刷		99,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 4 年 8 月 23 日

虫工とみどり会 様

金 額							
		49,900.00					

但し折込料(7/17折込)


上記の金額正に領収いたしました


内 訳	現金	
	小切手	
	相 殺	
	折込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本柳2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-3102

取扱印





※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100023769

〒963-8846

令和 4年 7月 15日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 御中

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-333-2047
FAX 024-334-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査取下さい。

品 名 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 44) 折込料 (7/17折込)	20,000	枚	4.5	90,000	
消 費 税				9,000	
合 計				¥99,000	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100023769

〒963-8846

令和 4年 7月 15日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 御中

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-333-2047
FAX 024-334-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 44) 折込料 (7/17折込)	20,000	枚	4.5	90,000	
消 費 税				9,000	
合 計				¥99,000	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	mm×	mm=	mm ²
②	mm×	mm=	mm ²
③	mm×	mm=	mm ²
④	mm×	mm=	mm ²
⑤	mm×	mm=	mm ²

小 計 0 mm² … ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 99,000 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 99,000 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 99,000 \text{ 円}}}$$



虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

深まる貧困・生活苦に有効な政策を!

新型コロナウイルス感染症に伴う家計や事業の収入減、新自由主義政策による格差拡大と物価高、気候変動に伴う自然災害の急増、ロシアによるウクライナ侵略、高まる核戦争の危険、厳しい世界情勢の影響は、市政にも及んでいます。こうした中において、一人ひとりの命や人権が尊重され、暮らしの質や福祉の向上をめざす政策を充実させることは、地方自治の基本です。市議会6月定例会は最終日に追加提案された「物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援

事業(*住民税非課税などの世帯に光熱費補助として1万円を支給する)予算2億2,100万円を全会一致で可決しました。
(*この事業は給付対象となる対象者が申請し、市の審査・決定・振込になりますが、そもそも困難を抱えた対象者の中には、独自には申請手続きができない方もいます。「誰ひとり取り残されないために自動振込や訪問介護が必要」との声が市民から届いています。

影らむ事業費 約7億円増! 歴史情報・公文書館は縮小を!

工事費	基本設計後 R3年2月時	実施設計後 R4年4月時	増減	理由
建設工事関係	24億8,502万円	31億7,987万円	6億9,485万円	・市税価格高騰(40%増) ・労務単価上昇(5%増) ・機械室面積増(55㎡)

*財源内訳

補助金	10億5,750万円	11億3,680万円	7,930万円	補助対象見直し
市債	9億5,170万円	18億3,850万円	8億8,680万円	補助対象事業費増
その他(基金)	0	2億457万円	2億457万円	文化施設整備基金
一般財源	4億7,582万円	0	▲4億7,582万円	市債、基金による減

資料価格高騰により、完成までの事業総額がどのくらいになるのか不透明です。当然、市債額も増えることになれば、他の事業等へも影響を及ぼします。虹とみどりの会は、これまで本事業の再検討を求めてきました。今日、多くの市民が厳しい生活を余儀なくされている中で、再度、本事業の縮小を含め予算配分を見直し、市民の暮らしをしっかりと支える政策の実施を求めました。討論は、議案2件に反対、請願2件に賛成の立場で行いました。

郡山市営住宅の指定管理者制度導入に反対

昨年度、指定管理者制度導入が決定されましたが、応募者がなく実施に至りませんでした。今議会に再提案された債務負担行為は、5年間で16億3,597万5千円、昨年度比較で1億1,595万4千円の増です。市営住宅は、条例の中で、安全、衛生、美観等良好な居住環境の確保が求められています。今回の管理戸数は、全38団地、3,695戸です。高齢者の介護、保健福祉、障がい福祉、次世代育成など、市営住宅に対する期待は依然として高く、特に近接している地震や台風など災害避難者への対応。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済状況の悪化も重なり、社会的弱者、DV被害者や住まいを失った方など複雑な事情を抱え苦しんでいる市民も増加しています。

このような市民に、安全安心定住のな住宅を確保し継続的な生活支援を進めるためには、人権尊重を基本とした、部局間の連携体制がより重要です。市営住宅は住宅政策の要であり、住宅困窮者、公正・適正な入居、コミュニティの再生、自治会活動、相模体制などの課題も多く、その充実がより求められています。今回、指定管理者に委託する業務は、補助的な業務に限定されており、指定管理者制度導入後も引き続き市が行う必要がある業務もあり、事務の効率化、相模体制の分りなくさも想定され、指定管理者制度での運営には疑問や不安があります。市営住宅は直営のまま、市職員が担うべきです。

開成山公園駐車場有料化に反対

条例改正は、開成山公園等Park-PPF事業における駐車場の有料化を進めるものです。今後、開成山地区の体育施設整備事業への駐車場有料化や、市役所駐車場、ニコニコこども館駐車場の有料化も検討されています。駐車場有料化の拡大につながることは反対します。

このように、安全安心定住のな住宅を確保し継続的な生活支援を進めるためには、人権尊重を基本とした、部局間の連携体制がより重要です。市営住宅は住宅政策の要であり、住宅困窮者、公正・適正な入居、コミュニティの再生、自治会活動、相模体制などの課題も多く、その充実がより求められています。今回、指定管理者に委託する業務は、補助的な業務に限定されており、指定管理者制度導入後も引き続き市が行う必要がある業務もあり、事務の効率化、相模体制の分りなくさも想定され、指定管理者制度での運営には疑問や不安があります。市営住宅は直営のまま、市職員が担うべきです。

【令和4年度(2022年度)6月補正予算】

一般会計	37億1,342万8千円
累 計	1,384億4,949万円
特別会計	7億2,256万2千円
累 計	1,032億7,726万5千円
合 計	44億3,599万円
累 計	2,417億2,675万5千円

【主な事業】

・新型コロナ感染症対策	
ワクチン接種	7億6,145万円
防疫対策	10億9,093万円
医療機関支援	1億5,067万円
学校感染防止	7,491万円
宿泊周遊促進	2,042万円
原油価格・物価高騰等緊急対策	
小中学校給食補助	2億44万円
宿泊施設環境整備	2,500万円
福島県沖地震からの復旧	
開成山公民館分室復旧	9億7,073万円
開成館結核検	2,384万円

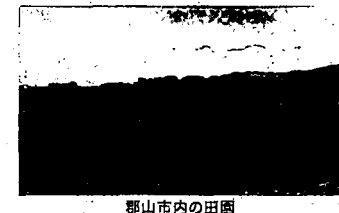
【全会一致の主な議案・請願等】

- ・郡山市工業団地開発事業特別会計
- ・工事請負契約
- ・専決処分の承認を求めることについて
- ・地方財政の充実・強化を求める意見書

1. <<6月議会報告と市民学習会>>
2022年7月31日(日) 13:30 ~ 15:30
「憲法が変えられるとどうなる?」- 自民党改進黨案から-
郡山市男女共同参画センター(さんかくプラザ)集会室

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- ・令和4年度一般会計補正予算(第5号)
- ・国民健康保険特別会計(第1号)
- ・国民健康保険税条例改正
- ・非核三原則の堅持請願
- ・消費税インボイス制度の実施中止に関する請願書
- ・「水田活用の直接支払交付金」の見直し中止を求める意見書提出請願
- ・動物を虐待から守るための法整備を求める意見書提出請願書



郡山市内の田園

「水田活用の直接支払交付金の見直し中止」を求める請願に賛成(7対29)

令和4年度の水田活用直接支払交付金の主な見直しは、1.今後5年間(2022-2026年度)一度も水張り(水灌漑)が行わない農地は、2027年度以降、交付対象としない。2.多年生牧草は、種まきから収穫まで行年ば、現行通り10a当たり35,000円、収穫のみは、10a当たり1万円に減額。3.飼料用米・米粉用米の複数年契約は2022年度産から加算措置は対象外。経過措置として、2021年2022年度産の契約分は、10a当たり6,000円に減額する予定です。農林水産省が示すこれらの見直しに対して、農業関係者から困惑や不安の声が全国各地で高まりました。5年間一度も水灌漑しない水田を対象から除外する方針は、完全無化となり土壌評価が下落し、農産物が借り入れで担保割れする恐れもある。逆に食用米作付継続を促しかねない。米が余る

から転作している。また米を作れというのは、おかしな話だ。従来の政策と反する。農地の引き受け手が成り立たない。新作放棄地が増える。牧草の経営が成り立たない。飼料の安定供給の継続ができない。ブロックローテーション(BL)に対して様々な意見があります。そば、大豆、野菜、牧草など、品目によってBLになじまないものもある。種と転作物とのBLを行うと窒素過剰で高たんぱくになり、米の食味が低下する。10年毎の大きなスパンで転作するのが効果的。有機JAS認証農地は、有機作物以外を作付した場合は、再度認証まで3年間要するなどの場合は、どの国にとっても食料の安全確保の観点から重要な基幹産業です。食料自給率を向上させ、持続可能な農業と地域経済、地球環境をめぐらすために、農業政策は、全ての人に安心と希望と信頼をもちたいと望まなければなりません。

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	不採択

動物を虐待から守るための法整備を求める意見書提出請願書に賛成(8対28)

動物愛護管理法は2019年改正され、動物の適正飼養のための規制の強化として、①適正飼養が困難な場合の繁殖防止の義務化 ②都道府県知事による指導・助言・報告徴収や立ち入り検査等の規定 ③動物虐待に対する罰則の引き上げが盛り込まれました。さらに環境省では虐待事案の対応のために「動物虐待対応ガイドライン」、多頭飼育問題の対応のために「多頭飼育対策ガイドライン」を策定しています。多頭飼育問題が生じる社会的背景。単身世帯や核家族世帯が増加している現代は、就労困難や失業による収入減少になった時、疾病や障害、認知機能の低下により心身の健康が損なわれた時、子どもも自立・離婚・死別等ライフステージの変化が生じた時など、深刻な生活困窮が生じる可能性が高まります。個人の自助努力や自己責任を過剰に強いる社会では、個人が抱える経済的・関係性の困難など複数の要素が、地域社会からの孤立を招いたり、子どもへの虐待、孤死、ゴミ屋敷など様々な問題につながりやすく、動物の多頭飼育の問題もその一つとされています。その対応に当たっては、動物愛護管理分野だけではなく、特に社会福祉、公衆衛生、警察、動物愛

護ボランティアなどとの連携が求められています。対応の流れは、予防、発見、発見後の対応、再発防止の4つに分けられます。環境省が国125の地方自治体で実施した「令和元年度社会福祉施策と連携した多頭飼育対策推進事業アンケート調査」では、解決を困難にしている要因・課題等として、1.飼い主が生活に困窮しており、引取りや不妊去勢の手術料を払えない。2.飼い主が動物の所有権を手放さない。3.多頭飼育に関する情報が入ってこない。4.飼い主とのコミュニケーションがでない。5.人員が不足している他でした。飼い主への支援は、①動物の生命・身体を保護 ②近隣住民の生活環境保全 ③動物の飼い主を心身の悪化、生活状況の悪化から保護するなどありますが、行政が適正な適正に行うには、飼い主の所有権放棄を求め同意を得なければならぬ場合もあります。そのためには、信頼関係を作りながら相談を進める配慮が必要とは言ってもありません。しかし、行政の相談や支援を拒否し続け、飼い主の虐待やネグレクト等から緊急に動物を動物愛護センター等にどうしても保護しなければならぬケースの対応策も実務的に重要と考えます。

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

非核三原則の堅持に賛成(12対24)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	不採択

*非核三原則とは、核兵器を「持たず、つくり、持ち込まず」の三原則をさす。1967年(昭和42年)12月に佐藤栄作首相によって表明され国是となってきた。「核兵器廃絶国宣言」を1984年に行っている郡山市議会が「非核三原則堅持」の請願が否決されたことは由々しき事態です。

消費税インボイス制度の実施中止に関する請願書に賛成(8対28)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

*小規模業者には死活問題です。今後経営が苦しくなる人々が多数出ていきます。



- 1、農業政策
- 2、市営住宅
- 3、(仮称)歴史情報・公文書館整備

みどりの食料システム戦略

農林水産省が昨年発表した「みどりの食料システム戦略」は、2050年までにめざす姿と取組方向について、農林水産業の温室効果ガス削減(CO₂ゼロエミッション化)、環境保全(有機農業の面積を100ha全体の25%)、食品産業、林野・水産4分野14項目についてそれぞれ目標を掲げています。その期待される効果は、経済面では、持続的な産業高邁の構築とし、①輸入から国内生産への転換(肥料・飼料・原料調達) ②国産品の評価向上による輸出拡大 ③新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野拡大。社会面では、国民の豊かな食生活、地域の雇用・所得増大とし、①生産者消費者が連携した健康的な日本型食生活 ②地域資源を活かした地域経済循環 ③多様な人々が共生する地域社会。環境面では、将来にわたり安心して暮らせる地域環境の継承とし、①環境と調和した食料・農林水産業 ②化石燃料からの代替によるカーボンニュートラルへの貢献 ③化学農業・化学肥料の抑制によるコスト低減と示しています。

「第四次郡山市食と農の基本計画」13項目68施策 農業が盛んで、市民の身近な産業となるまち

基本目標

- 1 食料の安定供給の確保
- 2 農林業の持続的な発展
- 3 活力あふれた豊かな農林業・農村
- 4 自然災害や気候変動への対応
- 5 新たな展開で拓く農林水産業の創造

有機給食が進んでいる自治体: 千葉県いすみ市、木更津市や長野県松川町など

いすみ市は、2017年から学校給食のお米を全て地元産有機米(コシヒカリ)に切り替えした。全国の有機農業関係者や学校給食関係者、農水省環境農業政策課からも大きな注目を集め、取材や視察者も多く映画にもなりました。いすみ市は、元々有機農業が盛んな自治体ではなく、2012年時点で有機米を生産する専業農家はゼロ、2005年に就任した環境問題に関心の高い市長の下、コウノトリのまち兵庫県豊岡市への職員研修や市内での講演会、有機耕作モデルの委託栽培などの試行を重ね、農家戸数、農家経営体、面積、生産量を増やしました。2017年に地域の落ち葉、落ち木、米ぬか、海藻を材料とした土壌改良剤を製造するいすみ市土質改良センターを設立し、地域内の未利用資源を活用して小規模多品目の有機野菜栽培に取り組み環境と経済が調和した「有機の里づくり」に向かっています。2018年からは、有機野菜の提供が始まり年々品目も増えています。いすみ市への移住者数は、2014年度19世帯28人から2018年度46世帯68人と増。今、全国の農山村では、カフェ、農家レストラン、IT系やデザイン系のサテライトオフィスなどが生まれています。若者の田園回帰の流れと有機農業や農産物を使った学校給食はどしても親和性が高くなっています。

有機農業産地づくりの推進を

質問: 有機農業の実態ととりくみ面積は。
答弁: 環境保全型農業直接支払交付金受託団体3、(有機農業団体2、堆肥施用団体1)、有機農業実施者10人。有機JAS認証農業者(2020年)4名10ha、(2021年)6名10.4ha。準農業者(2021年)4名17.2ha。
質問: 本市の2040年、2050年までの計画見通し、課題と対策は。
答弁: 2025年度までの目標は有機農産物生産者数12経営体、2040年、2050年度の計画は策定していないが、生産コスト、栽培技術等の課題があるので、国の新技術等、オーガニック市場動向を注視し、有機農業者の取組進捗確認、市園芸振興センター機能の活用等総合的対策により、有機農業導入を積極的に推進する。
質問: 推進体制の構築と強化は。
答弁: 国の環境保全型農業直接支払交付金を活用し、市内3農業団体、福島県、J A福島さくら等と連携を進めている。生産された有機農産物については、直売所や学校給食、ネット販売等による消費拡大や外食等への活用を図るため、市内外の消費者、加工・流通業者等の参画のもと新たな推進体制構築が重要。学校給食など関連する部局間で横断的な意見交換・情報共有を図るとともに、有機農業に対する理解促進や推進体制構築に向け、こおりやま広域圏市町村とも連携し、農商工連携により地域ぐるみで継続的に有機農業産地づくりの推進に取り組む。

韓国の学校給食

韓国ソウル市では、学校給食に有機農産物を積極的に導入し、産官・産学・無償化という3本柱が買われています。国内では、小・中・高校とも学校給食は100%市営で自校式調理です。ソウル市が実現できたのは、有機農産物を使用した学校給食を単なる給食政策ではなく、社会・経済政策としたからです。2010年3月2200の市民団体が結集し、草の根国民連帯が自治体運営で、無償化を公約させる政策キャンペーンを展開し、公約を掲げた候補者が多く当選しました。五大原則は、1、公共給食をとおして市民に安全な食を提供する。2、生産者と消費者が信頼し合う社会関係網(セーフティネット)を形成する。3、中小家族農家中心の生産・調達体系を構築し、都市農村社会実現する。4、教育をとおして農業の生態的価値と食の大切さを向上させる。5、民・官の協力ののもとに新しい関係市場を造成する。韓国では、有機農産物を使用した学校給食・公共給食は、地域づくりの重要な資源と認識されています。

学校給食に有機農産物を

質問: 有機農産物を学校給食に利用することの見解は。
答弁: 有機農業は、環境への負荷を低減した持続可能な生産方式と認識しているが、有機農産物は、一般的に価格が高めで生産量も限られていることから現段階では、利用は困難。
質問: 農業者の安定経営、地域内の経済循環などへの効果は。
答弁: 有機農産物は、一般的に付加価値が高い一方で、病害虫や雑草対策に使用できる農薬がかざられるため、労働時間がかかり収穫量が下がる傾向がある。現在、有機農業で生産されている市内農産物は、生産量が限られており、価格も通常より高値。現状では農業の安定経営、地域内経済循環への十分な効果は得られていない。「みどりの食料システム戦略」は、2040年まで主要な品目について次世代有機農業に関する技術を確立する方針。今後、生産量が増加し、低価格供給が可能になった場合、学校給食やオーガニック市場への参入等で農業経営の安定が図られ、認知度向上・地産地消の進展で地域内経済循環につながるかと考える。

市営住宅の指定管理者制度導入

指定管理料	R3年度	R4年度	増加額
5年間の総額	15億2,002万1千円	16億3,597万5千円	1億1,595万4千円
住戸改修費	5億5,349万6千円	13億5,597万5千円	1億4,147万9千円
その他	7億206万円	-	-
通常修繕費	2億6,446万5千円	2億8千円	1,553万5千円

質問: 最近の国際情勢による資材高騰の影響をどのように捉え、債務負担行為に反映されているのか。
答弁: 今後、客観的に見て著しい物価の上昇が発生した場合は、安定的な運営に支障が出るおそれがあると考え。この場合、仕様書に定められたリスク分担に基づき、協議を行う。

居住者からの補修要望に応えられるのか?

質問: 受託する指定管理者は、利益の追求を考慮すれば、居住者から補修等の要望があっても、修繕費や人件費などのコストを抑える方向に働くのでは。
答弁: 入居者から要請等を受けて行う修繕は、指定管理者が負担すべきものを仕様書に定める。修繕費は積算方式で、修繕実績額が予算額を下回る場合は、その差額を市に返還することになる。

駐車場のある市営住宅

	管理戸数	駐車区画台数
希望ヶ丘	825	954
緑ヶ丘	216	216
緑ヶ丘東	120	198
堀切西	12	12
長久保	32	32
安積	74	102
広野入	32	32
大原ふれあい	50	50
古町	24	24
八山田	96	96
熱海六丁目	30	30
対面原	16	16
合計	1,527	1,762

小山田地域の市営住宅

	管理戸数
小山田	704
小山田西	64
小山田第二	136



質問: 小山田地域団地に住む入居者、福祉・介護・医療等のサービス事業者の駐車場利用の実態は。
答弁: 駐車場未整備団地は、入居時に民間駐車場を借りることを条件としているので、整備していない。

団地内空き地を利用した駐車場整備を

質問: 団地内の空き地を活用して、福祉・介護・医療等のサービス事業者が利用できるスペースを確保し、駐車場の整備を進めては。
答弁: 考えていない。




(仮称)歴史情報・公文書館整備事業

質問: 資材価格高騰の今後の影響は。
答弁: 資材価格の動向が不透明なので、現時点、影響を想定することは困難。
質問: 整備費増額による市債残高への影響は。
答弁: 市債の状況は、近年の災害復旧事業に加え、防災・減災・国土強靱化の推進、公共施設・インフラの改修や予防を目的に起債している。中期的に市債残高の緩やかな増加を見込んでいる。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	会派議会報告紙				
内 容	6月議会報告 2022.7.15発行 印刷・折込代の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年8月23日	東邦銀行		660 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

東邦銀行キャッシュサービスご利用明細書
（領収書としてご利用いただきありがとうございます。）

年 月 日	時 分	取引金額	振込金額
04-08-23	10:36	4315	2142
取引種別 I C お引当 *			
支 払 金	660	当座残高	***244,200
振込先	[Redacted]		
取 扱 金	万 5千 千 500	印紙税申告納付につき欄外	
金 額	0 0 0 0	0 0 0 0	
振込内容	[Redacted]		
振込先	郡山信用金庫		
支店名	本店営業部		
種別	普通 1004919		
振込人	カ)ヤマトインサツ 様		
振込先	ハビ"イシ イクコ 様		
振込口座	[Redacted]		

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代 2022年1月～3月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年4月25日	三英堂事務機 株式会社		421 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書	30 - No 003301	領 収 書		印 紙		
		令和 平成 4年 4月 25日				
	虹とみどりの会 様		三英堂事務機株式会社			
	下記の通り領収致しました		代表取締役 柳 沼			
	計		#421			
	品 名	規 格 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
	コピー代	1冊	1		421	
	消費税額					
	合 計				421	

※複数
※欄内

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代				
	2022年4月～6月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年7月19日	三英堂事務機 株式会社		127 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書

30- No 003318

領 収 書

印 紙

令和 4 年 7 月 19 日

虹とみどり 会 様

下記の通り領収致しました

新しい事務機 3AD 便利な文具

三英堂事務機株式

代表取締役 柳 沼

郡山市大町1-6-14 電話 932-0026(代)

総務部 電話 931-6459

営業センター 郡山市喜久田町卸1-50-1
電話 (024)959-6220(代) FAX 959-6461

計				127
---	--	--	--	-----

品 名	規 格 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
コピー代	3AD	1枚		127	
消 費 税 額					
合 計					127

扱 者 印

※複数
※欄内

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		法規追録代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	法規追録代				
内 容	学校給食執務ハンドブック				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年8月23日	第一法規 株式会社		6,966 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	払込金受領証 (金融機関・コンビニエンスストア用)
	ゆうちょ銀行または、郵便局でのお支払の場合は、左側の2票だけをお出しください。
	受取人 第一法規株式会社
	払込人 虹とみどりの会 様
	請求金額 円 6,966
	お客様番号 097-010956-0007
	受領印 収入印紙 コンビニエンスストア取替用

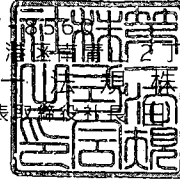
※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付 (お客様控)
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

〒107-8556 東京都港区有明2丁目11番17号
第一生命株式会社
代表取締役社長 中英 弘



：虹とみどりの会 様

2022年7月11日

ご請求額	¥6,966	お客様番号	097-010956-0007	請求書番号	2304920	お支払期限日	
------	--------	-------	-----------------	-------	---------	--------	--

取引年月日	商 品 名	明 細	号数量	単 価	契約数	金 額	備 考
2022/ 6/24	学校給食執務ハンドブック	202- 204	3	千円 2322	1	千円 6966	

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。


金額 (税込)	
10%対象	6966
合 計	6966

ゆうちょ銀行(郵便局)・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のいずれの店舗からでもお支払いいただけます。
【取引銀行】(当座預金)みずほ銀行青山支店 0013161 三井住友銀行長野支店 0005986 八十二銀行本店営業部 2000858
定期

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2022年4月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年4月30日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 


領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスアンカー	照会番号	領 収 証									
	3区 44番	602	蛇石 郁子様 22年 4月分									
	久留米四丁目 110-5		合 計 金 額									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日新聞 ※</td> <td>1</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>		銘 柄	部 数	金 額	朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円			
銘 柄	部 数	金 額										
朝日新聞 ※	1	3,500										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄 名</th> <th>部 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島民報※</td> <td>1</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>※は軽減税率8%(消費税244)</td> <td>合計</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>		銘 柄 名	部 数	金 額	福島民報※	1	3,300	※は軽減税率8%(消費税244)	合計	3,300	合計金額(円) 3,300	
銘 柄 名	部 数	金 額										
福島民報※	1	3,300										
※は軽減税率8%(消費税244)	合計	3,300										
<p>お知らせ 朝日新聞出版より様々な書籍が出版されております。気になる方、ご注文は当店までご連絡下さい。</p>		<p>ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946) 1 4 6 4</p>										
<p>蛇石 郁子 様 久留米4-110-5</p>		<p>2022年4月分</p>										
<p>いつもご愛読いただきありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。</p>		<p>R 4年4月26日</p>										
<p>ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。前収金額には消費税が含まれています。</p>		<p>〒963-8845 郡山市名倉20-4 株式会社鈴木新聞店 代表取締役 鈴木 一二 TEL024-947-3275 FAX024-947-3287</p>										




に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書


支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2022年 5月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年 5月29日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスアンカー	照会番号	領 収 証	
	3区 47番	602		
	蛇石 郁子様 '22年 5月分			
	久留米四丁目 110-5			
銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額	
朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円	
※軽減税率対象 値引き 円			8%対象 3,500円(内消費税 259円)	
			上記金額正に領収致しました。 2022年 5月29日	
領 収 証		お 知 ら せ		ASA 郡山南部
蛇石 郁子 様		いつも朝日新聞、福島民友新聞並びに協力紙をご愛読頂き誠にありがとうございます。		〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464
久留米4-110-5		2022年5月分		
銘 柄 名	部数	金 額	合 計 金 額 (円)	
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300	3,300	
いつもご愛読いただきありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお問い合わせいたします。		〒963-8845 郡山市名倉20-4 株式会社 鈴木新聞店 代表取締役 鈴木 一二 TEL024-947-3275 FAX024-947-3287		
ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。		R 4年 5月25日		さい。 に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2022年 6月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年6月25日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 46番	照会番号 602	領 収 証	
蛇石 郁子様 '22年 6月分				
久留米四丁目 110-5				
銘 柄	部 数	金 額	合 計 金 額	
朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円	
※軽減税率対象 値引き			8%対象 3,500円(内消費税 259円)	
上記金額正に領収致しました。 R 4年 6 月 25 日				
ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464		日刊スポーツ・週刊朝日・AER A・小、中高生新聞の定期購読受 付しております。注文は当店まで お願いいたします		

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年6月分


銘 柄	部 数	金 額	合計金額(円)
福島民報※	1	3,300	3,300
※は軽減税率8%(消費税244)	合計	3,300	

R 4年 6 月 25 日

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社鈴木新聞店
TEL 024-947-3275 FAX 024-947-3287


いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休読のご連絡はお早め
お願いいたします。

ださい。
「埋票」に貼付してください。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2022年 7月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年7月27日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 42番	照会番号 602	領 収 証	
	蛇石 郁子様 '22年 7月分			
	久留米四丁目 110-5			
	銘 柄	部 数	金 額	合 計 金 額
朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円	
			8%対象 3,500円(内消費税 259円)	
			上記金額正に領収致しました。	
※軽減税率対象 値引き			R4年7月27日	
第104回全国高校野球選手権大会 甲子園2022年8月3日販売予定です ご注文は当店までご連絡ください			ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464	

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年7月分

銘 柄 名	部 数	金 額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300	3,300

R
4年7月25日

いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休誌のご連絡はお早め
お願いいたします。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287





さい。
」に貼付してください。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2022年 8月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年 8月27日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 40番	照会番号 602	領 収 証												
	蛇石 郁子様 '22年 8月分														
久留米四丁目 110-5															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日新聞 ※</td> <td>1</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>		銘 柄	部数	金 額	朝日新聞 ※	1	3,500	<table border="1"> <tr> <td>合 計 金 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,500 円</td> </tr> <tr> <td>8%対象 3,500円(内消費税 259円)</td> </tr> </table>			合 計 金 額	3,500 円	8%対象 3,500円(内消費税 259円)		
銘 柄	部数	金 額													
朝日新聞 ※	1	3,500													
合 計 金 額															
3,500 円															
8%対象 3,500円(内消費税 259円)															
上記金額正に領収致しました。 R 4年 8月27日															
※軽減税率対象 値引き		円													
お知らせ 日刊スポーツ・週刊朝日・AER A・小、中学生新聞の定期購読受 付しております。注文は当店まで		ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464													
領 収 証															
蛇石 郁子 様 久留米4-110-5		2022年8月分													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄 名</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)</td> <td>1</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>		銘 柄 名	部数	金 額	福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300	合計		3,300	<table border="1"> <tr> <td>合計金額(円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,300</td> </tr> </table>			合計金額(円)	3,300
銘 柄 名	部数	金 額													
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300													
合計		3,300													
合計金額(円)															
3,300															
いつもご愛読いただき ありがとうございます。 休読のご連絡はお早め にお願いいたします。 <small>ご購読ありがとうございます。上記の 金額領収致しました。 領収金額には消費税が含まれています。</small>		〒963-8845 郡山市名倉20-4 株式会社 鈴木新聞店 代表取締役 鈴木 一二 TEL024-947-3275 FAX024-947-3287 													
さい。 に貼付してください。															

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2022年 9月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年 9月27日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスアンカー	照会番号	領 収 証	
	3区 40番	602	蛇石 郁子様 '22年 9月分	
	久留米四丁目 110-5		合計金額	
	銘 柄	部数	金額	3,500 円
朝日新聞 ※	1	3,500	8%対象 3,500円(内消費税 259円)	
※軽減税率対象 値引き			上記金額正に領収致しました。	
			2022年 9月27日	
お知らせ		週刊朝日増刊 仙台育英東北勢初 優勝絶賛発売中です!! ご注文は当店までご連絡ください		ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年9月分

銘 柄 名	部数	金額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税24)	1	3,300	3,300
合計		3,300	

2022年 9月27日

いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休読のご連絡はお早めに
お願いいたします。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 木
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ださい。
「領票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	自治と分権				
内 容	第87号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年4月25日	郡山市職員労働組合		1,000 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様 No. _____

★ 7,1000 -

但 第87号「自治と分権」代として

2022年4月25日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合

執行委員長

収 入

印 紙


コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ✓

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	自治と分権				
内 容	第88号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年 6月30日	郡山市職員労働組合		1,000 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様 No. _____


★ 1,000 -

但 第88号「自治と分権」代として

2022年 6月30日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合

執行委員長 


収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	自治と分権				
内 容	第89号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年10月3日	郡山市職員労働組合		1,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 蛇石 郁子 様 No. _____


★ 7,1000 -

但 第89号「自治と分権」代として

2022年10月3日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合

執行委員長 

収 入

印 紙

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		新聞購読料			
内 容		日本教育新聞 2022年4月～9月			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年4月19日	株式会社 日本教育新聞社		16,500 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領

請 求 書

2022年 4月 5日

虹とみどりの会

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹

東京都港区白金3-2-10
電話 03(3289)7008

《お支払い先》

- ・振替払込 00150-8-196500
- ・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
- ・口座名義 普通預金 2835213
- 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円	読者コード	28-492059	請求書番号	0004505486
-------	----------	-------	-----------	-------	------------

(内税)

【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2021/10-2022/03
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2022/04-2022/09
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2022/04-2022/09

※

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領 収 証

虹とみどりの会 様
(コード: 28 - 492059)

金 額 : ¥16,500-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2022年4月 ~ 2022年9月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2022/4/19

上記の金額正に領収いたしました



株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025



印 収
紙 入

扱
者
印

支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者			
			蛇石郁子			
虹とみどりの会						
区分	事由	費目・金額			小計	
1 調査研究費		交通費		旅費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2 研修費		会場費		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費		交通費		
		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料				
3 広報費	会派議会報告紙作成、送料(折込料含む)、振込料	会場費		交通費	489,720	
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌(紙)	290,400	報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)	198,000	ウェブページ掲載代		
		茶菓子代		振込料		1,320
4 広聴費		会場費		交通費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	591	翻訳料	591	
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費	法規追録代、新聞(日刊紙)購読料、雑誌等購読料	法規追録代	9,075	参考図書代	34,655	
		新聞(日刊紙)購読料	17,500	雑誌等購読料		8,080
		有料データベース等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等	0	
		振込料				
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	0	
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	0	
		自動車燃料費(按分)		その他		
支出年月日	2023年3月23日	現金出納簿 支出番号	2	合計	524,966	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第45号(データ作成代含む)			
内 容	9月議会報告 2022.10.15発行			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
R 4年11月10日	株式会社 やまと印刷		145,200 円	
上記のとおり支出します。				
				議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 4 年 11 月 10 日

町やみどりの会 様

金 額	9	7	1	4	5	2	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し印刷代として(会報No.45)

上記の金額正に領収いたしました。

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町126
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100024603

〒963-8846

令和 4年 10月 16日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原庄本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 御中

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報 (NO. 45) A3 (4/1c)	20,500	枚		132,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,200	
合 計				¥145,200	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100024603

〒963-8846

令和 4年 10月 16日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原庄本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 御中

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報 (NO. 45) A3 (4/1c)	20,500	枚		132,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,200	
合 計				¥145,200	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

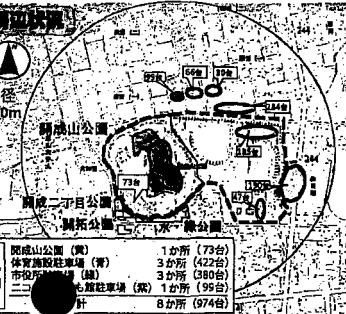
※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

公営施設駐車場の有料化拡大に反対



9月22日日本会議討論

9月20日総務省は、消費者物価指数が前年同月より2.8%上昇したと発表。ロシアの侵襲による資源価格の高騰や円安の影響で、エネルギー価格や食料価格の上昇が続いており、電気代21.5%、都市ガス代26.4%上がり、エネルギー関連は、9.9%の上昇。原材料費や物流費の上昇を受け、生鮮食品を除く食料は、4.1%、内、食油39.3%、食パン15.0%、外食ハンバーガー11.2%、からあげ9.4%上昇。家電製品、ルームエアコン12.5%、電気冷蔵庫5.9%の値上がり。実質賃金は、4カ月連続で前同月を下回り、家計の負担ばかり増しており、物価上昇の暮らしへの影響は、命と直結する大きな問題。このような状況下での、開成山地区立体育施設駐車場の有料化は、市民サービスの低下でよりなる負担の拡大は、貧富の格差拡大の解消を求める立場としては容認できません。

【物価高騰対応 生活困窮世帯 緊急支援事業が拡大されました】

対象世帯	令和4年度住民税非課税世帯、家計急変世帯 約36,000世帯
支給額	1世帯 5万円
支給時期	令和4年度 秋
合計予算	20億4,100万円 (扶助費約18億円、委託費約2.16億円他)

給付の流れ

① 対象世帯に案内チラシ・申請書送付(窓口備付:保健福祉総務課)
② 申請書返送 ③ 審査後決定通知送付、口座振込み

*保健福祉手帳等が交付されている障がい者・高齢者世帯等の申請件数が、他の対象世帯と比較して低い傾向があります。行政によるアウトリーチ型申請支援が必要です。

《2021年度決算特別委員会》

2021年度決算特別委員会は、9月22日の本会議後、決算審査書熟議を経て、9月29日～10月4日まで行われました。私は入札契約、除去土壌抽出事業、ため池放射能物質対策、東電損害賠償、土地区画整理事業、新型コロナウイルス対策、放射線セミナー、臨時特別給付金、小学校長寿命化改修等について、担当課から説明を伺い、最終日10月4日に「2020東京オリパラ対策首長連合」について質疑を行いました。

《2020東京オリパラ首長連合》

2015年6月10日設立(2021年11月1日現在581自治体)。郡山市は当初から参加。東京2020大会終了後、万博連合に組織移行することが、2021年11月8日万博連合設立総会で決定。郡山市は12月7日に退会。東京オリパラ首長連合の取次決算書は、市に送付されてなくその使途が不明でした。該当のウェブサイトに財務関係等の記載は見当たらないため、ウェブサイトへ掲載し公金の透明化を事務局に求めるよう通告しました。

令和4年度一般会計補正予算(第7号)(28対7)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲 郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	可決

郡山市麓山地区駐車条例、郡山市体育条例一部改正(28対7)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲 郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	可決

虎見台、御代田、針生、鶴見垣保育所の2030年4月1日廃止に反対!

公立保育所個別施設方針については、2016年の郡山市公共施設等総合管理計画、2018年の同計画個別施設方針保育所編、2020年11月の郡山市子ども子育て会議意見書「公立保育所の方針」の方針について、公立保育所には、必ずしも廃止の方向があるとは、2021年11月の市議会「幼児教育ビジョン」で、公立保育所の閉鎖と適正配置について明確化が示され検討しては継続があります。その中で、公立保育所としての機能強化、質の上げん引役割合が求められています。よりよい保育・幼児教育のサービスの研究・実践

2. 特別な支援を要する児童や保護者への支援
3. 地域の子育て支援拠点としての役割等です。

当局は、提案にあたり、区域ごとの保育需要推計による再編の検討、地域子育て支援拠点、保育セーフティネットとして存続する保育所の基本的な方向性と検討時期等を資料で示されました。公立保育所4施設を廃止した際の0～2歳児保育需要の考え方として、近隣民間施設が補充できる旨の説明していますが、半径1キロ以内には、民間施設もない保育所もあり、提案には無理があります。公立保育所としての機能をより強化するうえで、も再検討すべきと考えます。

保育所条例の一部改正(31対4)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲 郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	可決

令和4年度(2022年度)9月補正予算

一般会計	96億6,129万6千円
特別会計	1,483億3,178万6千円
基金	9億6,220万2千円
繰上計	1,042億3,946万7千円
繰下計	106億2,349万8千円
繰越計	2,525億7,125万3千円

【主な事業】

- 新型コロナウイルス感染症対策
 - オミクロン株対応ワクチン接種 7億620万円
 - 公共施設のトイレ様式化等 1億1,377万円
- 原油価格・物価高騰等緊急対策
 - 小中学校給食補助(2、3学期分) 2億5,068万円
 - 生活困窮世帯光熱費等支援 20億4,600万円
 - 民間児童施設等光熱費等補助 9,520万円
 - 地域公共交通・運送事業者等支援 8,535万円
- DX、GX、SDGs
 - 市内電話通話機システム導入(5年間) 4億1,951万円
 - 観光PR事業 6,250万円

全会一致の主な議案・請願等

- 郡山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 郡山市部設置条例一部改正
- 目の「被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出届出
- 令和3年度一般会計繰入歳出決算認定
- 令和3年度水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
- 令和3年度下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
- 郡山市議会委員会条例一部改正

《一般会計》

歳入総額	1,623億534万円
歳出総額	1,537億7,895万円
繰越	16億5,993万円
実質収支	69億7,046万円

《特別会計》(国保、介護等28会計)

歳入総額	669億5,711万円
歳出総額	643億3,089万円
繰越	2億7,496万円
実質収支	23億5,126万円

《公営企業会計》

(水道、工業用水道、下水道、農業集排水会計)	
収益内収入	187億6,933万円
収益的支出	165億2,188万円
資本的収入	108億2,549万円
資本的支出	174億293万円
繰越	14億9,128万円
差引不足	80億6,872万円
(損益勘定留保資金等で補てん)	
損益計算上純利益	16億8,616万円
(水道16億3,875万円、工水△740万円、下水道5,481万円、農集0万円)	

《下水道事業：一般会計からの負担金、補助金等》

他会計負担金	31億3,351万1,363円	他会計出資金	17億9,213万4,912円
他会計補助金	8,445万6,101円	合計	50億7,334万8,944円
退職手当負担金	6,325万2,059円		(3.8%増)

《東京電力損害賠償請求入金状況》(2022年3月31日現在)

原発事故から11年経ても入金は、15.6%!

	請求額 2011年度～2020年度分	入金額 2022年3月31日まで
一般会計等	134億7,473万6,719円	14億6,996万3,352円(10.9%)
公営企業会計	12億1,667万5,596円	7億8,567万7,887円(64.6%)
合計	144億3,253万2,409円	22億5,564万1,239円(15.6%)

2021年11月25日(2020年度分請求)
2億5,892万9,887円(一般会計等2億4,583万7,672円、公営企業会計1,309万2,215円)

《9月議会報告と市民学習会》

2022年11月3日(木・祝)13:30～15:30
「障がい者の立場から共生社会を考える」
郡山医療生協多目的ホール
郡山市島2丁目9-18 桑野共立病院敷地内
参加費無料
※参加費を
行っておりません。

297 mm



- 1、安倍元首相の国葬
- 2、都市宣言を生かした平和の推進
- 3、格差と貧困の解消
- 4、学校司書
- 5、南川溪谷の環境整備

世論調査では反対多数!安倍元首相の国葬

国葬の開催決定は、明確な法的基準を示さず国会での議論や議決を経ずに財政支出をするもので、法治主義・財政民主主義の原則にも反します。安倍氏は、生前、近畿財務局職員赤木俊夫さんの自死までもたらした森友学園問題をはじめ加計学園、桜を見る会など多くの疑念や国会での虚偽答弁など、論議・忖度政治を重ねてきたと批判されてきました。国葬の開催は、一面的な功績評価を国民に押し、氏の負の実績とそれに対する責任追及の途を閉ざし、さらに現政権が引き継ぐ政治姿勢を美化することにもつながります。そして、今回の事件を契機に、安倍元首相をはじめ、国会議員・地方議員と反社会的なカルト団体である旧統一教会と選挙支援など相互依存関係も次々と明らかになり、各種世論調査では「厳格審判」「国葬反対」が多数を占め、国会の開催を、国葬反対・中止を求める行動が全国的に広がりました。

葬儀は、死者との別れを悲しむ悼む儀式であり、悲しむ悼むことは一人ひとりの心の問題です。「国葬」は、国民ごとで悲しむためと強要することであり、「国葬」による弔意の強制は、思想・良心の自由(憲法第19条)に反します。安倍元首相の「国葬」時の半旗掲揚は、市庁舎及び市内各出先機関並びに、学校が、元首相を賛美し、その死を悼むという態度を表明することであり、その正当性を、職員及び市民に対して押し付けるものであり、黙とうの強制も、思想・良心・信教の自由を直接に侵害するものです。

【家族葬時の対応】 質問: 7月12日の家族葬時の市、教育委員会の対応は。
 答弁: 市一旗掲揚は行っていない。教育委員会一学校、公民館等社会施設に弔意表明要請は行っていない。

【国葬時の対応】 質問: 安倍元首相の「国葬」が強行された場合、市、教育委員会の対応は。
 答弁: 市一本庁で半旗掲揚し、市民・職員に黙とうの要請はしない。教育委員会一旗掲揚や黙とうの要請は行わない。

【国葬の参列】 質問: 国葬参列の意向は。
 答弁: 国葬参列委員長名の令和4年8月付け案内が9月12日に届き、品川市長が参列する。

安倍元首相の銃撃事件以来、政治界と旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との関係が次々と明るみになり、全国では、「世界平和」、「SDG」、「選挙支援」などの名目で行政が後援イベント時に寄付を集めていたと報道されている。

質問: 今後の対応は。
 答弁: 総務省から「旧統一教会」問題・相談集中強化期間における相談対応への適切な対応について」が発出された(9月7日付け)。適切に対応する。

学習環境の充実に、学校司書は必要不可欠

8月23日、令和5年度から学校司書のPTA雇用制度を廃止し会計年度任用職員としての雇用が始まることにに対し、「毎日学校司書のいる図書館をめざす会」より、品川市長宛8,354人分の署名が、市内PTA会長12名分の賛同書も添えて提出された。



- 要望事項**
- 1、子どもたちのため、学校PTAの長年にわたる熱意によって維持向上してきた郡山市の中小学校の図書館教育の環境が、後退することのない制度設計をしてください。
 - 2、雇用の継続を希望する学校司書が専門性等をより発揮できるよう、継続的・安定的に職務に従事できる環境への配慮をし、安心して働き続けることのできる制度設計をしてください。
 - 3、1校に1人の専任の学校司書が配置できるよう予算を確保してください。

質問: 子どもたちの豊かな心身の成長のために、学校司書が果たしてきた役割は計り知れない。学習環境の充実、読書環境の充実、DXのサポート、子どもの居場所などは益々重要。要望事項に示されている制度設計について、いつまでに方針を決め発表するのか。
 答弁: 6月から8月にかけて、すべての学校司書から直接、勤務態様や業務内容、意見等を聴取。8月5日「学校図書館のあり方に関する懇談会」を開催し、市小中学校長会、市学校図書館協議会、市PTA連合会から、学校図書館全体構想案について意見を伺った。学校図書館法、学校図書館ガイドライン等に基づいた業務内容を精査し、新しい教育への対応、図書館DX、他市の状況等総合的に制度設計を進めている。内容が決まり次第周知する。

南川溪谷の環境整備を

南川溪谷整備事業は、自然環境を保全し地域に親しまれる憩いの水辺空間の環境整備として1999年に完成。2002年に「ふくしま遊歩道50選」に選ばれ市内外から訪れる方も多くみられた。その後完成から約22年を経過し遊歩道周辺の経年劣化も進み、河川整備や維持補修については地域からの要望等が続いている。

質問: 溪谷内遊歩道の手すり、出入口階段、吊り橋、渡り、ベンチ、探訪路等の経年劣化の状況と樹木の伐採や剪定について、計画的な維持管理は。
 答弁: 倒木の恐れがある高木は、2019年～2021年度120本伐採。2022年度は74本伐採予定(約1,200万円)、歩道橋、階段の大規模改修工事(約3,000万円)。計画的にリニューアルする。
 質問: 南川溪谷左岸遊歩道に面する五百淵公園法面の森林環境整備はどのように行うのか。
 答弁: 枯れ木や低木の除伐等実施し、安全安心に利用できる公園環境を2023年度に整備する。



溪谷に架かる老朽化の橋

都市宣言を生かし非核三原則堅持で、国際平和の推進を

非核三原則については、1978年5月衆議院で「非核三原則を国是として堅持する我が国」という表現を含む決議がされた。同様の決議は、1981年6月核軍縮に関する衆議院外務委員会決議、1982年5月27日第2回国際連合特別総会に関する衆議院本会議決議、同月28日参議院本会議決議でされている。
 郡山市は、1971年「世界連邦平和都市宣言」、1984年「郡山市核兵器廃絶都市宣言」、1988年「暴力追放都市宣言」を実行。2016年には、「日本非核宣言自治体協議会」にも加盟し、非人道的核兵器の使用が人類と地球の破壊をもたらすこと、生命の尊厳を保ち、人間らしく生活できる真の平和実現のため、非核宣言した自治体間の協力体制を推進している。166の国や地域の、8,206都市(日本国内1,737都市)で構成する平和首長会議にも加盟。原子爆弾は、投下から77年が経過した今も放射線による後遺症がいや精神的な苦しみも被害者に残している。私たちは人類共通の課題として、被害者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」との訴えを重く受け止めなければならない。核兵器の廃絶、武力によらない平和な社会の維持は、地球市民として、飢饉貧困解消・人権保障・環境保護にも目を向け他国の人々と繋がり、次世代に広げていくことは現代の責任です。

質問: 非核三原則を堅持に係る市の見解は。
 答弁: 1984年6月、核兵器完全廃絶と軍備縮小を全世界に訴え、人類の願いである世界平和の実現を希求することを目的に「郡山市核兵器廃絶都市宣言」を行う。その具現化を図るため、中学生を被爆地へ派遣する事業など実施。今後も都市宣言の趣旨に則り対応する。

格差と貧困の解消を

貯蓄ゼロ世帯の割合	単身世帯	2人以上世帯	全世帯
	33.2%	22%	25.8%

(金融広報中央委員会家計の金融行動に関する世論調査2021年)

政府は骨太の方針で「貯蓄から投資」によって「資産所得倍増」としているが、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」2021年では、全世帯の25.8%が貯蓄ゼロ。東京商工リサーチ2022年3月決算「役員報酬1億円以上開示企業」調査によると、日本のトップ10の役員報酬は、2021年126億4,700万円から2022年169億9,000万円と34.3%アップしたのに対し、最低賃金(全国加重平均)は2021年10月930円から2022年10月961円の3.3%アップ。役員報酬トップは43億3,500万円時給換算は209万円で961円の2.174倍です。福島県の最低賃金は、828円から858円と30円のアップ。

富者の格差を解消するには雇用の安定、生活できる賃金の確保、累進課税の強化、大企業優遇廃止、消費増税、抜本的な税制の見直しなどは必須です。

質問: 働けど働けど貧困で貯蓄無し生活から脱却できる政策や税制について、当局の基本的見解は。
 答弁: 国の骨太の方針2022では、「人への投資と分配」を掲げ、同一労働同一賃金の徹底、非正規雇用労働者の処遇改善や正規化、最低賃金の引上げの環境整備を進めるため中小企業への支援や取引適正化等に取り組むとしており、貧困解消や格差の是正に取り組んでいる。全国市長会を通して2021年11月30日、「令和4年度国の施策及び予算に関する提言」を行い、「真の地方分権に向けた地方税体系の構築」や「子どもの貧困対策の推進」等の実現を要請。市の実情に応じた施策に適時適切に取り組む。

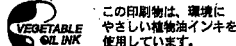
南川溪谷の水質改善策は、上下水道局とも連携で

南川溪谷は、市街地においても野鳥や魚や昆虫などが生息できる自然環境の整備が求められていた。地域団体「久留米南川愛護会」は完成時より、四季を通して河川のゴミ拾い、法面の草刈りや伐採、花壇の手入れなどを行い2018年度には「郡山市まちづくりハーモニー賞」を受賞。「郡山南川ホタル愛護会」は、「南川のホタル復活」に向け九河川清掃、水質調査、啓発等の活動が認められ2020年度に環境省「地域環境保全功労者」表彰を受賞。南川溪谷周辺は、下水道が整備されている地域であり当局は水質改善策として下水道接続を促進してきましたが、十分に効果が上がっていない。

質問: 水質改善するには、上流地域に位置する下水道未接続の市営住宅からの生活雑排水の流入も一因では。川へ流す際にろ過装置などを設置して、市営住宅からの生活雑排水をきれいに流すなどの水質改善の対策を検討すべき。
 答弁: 今後も、生活排水の流し方についてチラシを配布し啓発等を行う。新たな設備投資は考えていない。
 再質問: 湖南地域で行った日大の実証実験等の知見を生かし、上下水道局とも連携し水質浄化策の検討を。
 答弁: 上下水道局と連携して水質浄化を進めていく。




パンフレット



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第45号 折込料				
内 容	9月議会報告 2022.10.15発行 10.16折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年11月10日	株式会社 やまと印刷		99,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 4 年 11 月 10 日

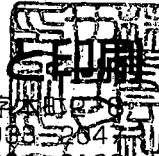
虫工とみどりの会 様

金 額		¥	99	000	
-----	--	---	----	-----	--


但し折込料(10/16折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷 

郡山市富久山町福原字本町2-8
〒963-8061 電話 024-993-264
FAX 024-994-8102

取扱印 

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100024604

令和 4年 10月 16日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-5
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8402

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 45)折込料 (10/16折込)	20,000	枚	4.5	90,000	
消 費 税				9,000	
合 計				¥99,000	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100024604

令和 4年 10月 16日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-5
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8402

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 45)折込料 (10/16折込)	20,000	枚	4.5	90,000	
消 費 税				9,000	
合 計				¥99,000	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



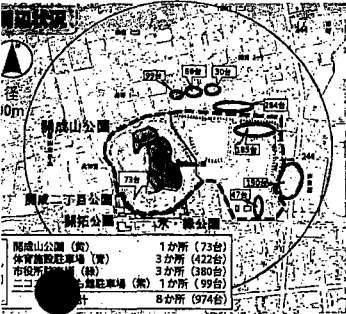
へびし 郁子

環境経済常任委員
広報広報委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

公営施設駐車場の有料化拡大に反対



開成山体育施設駐車場

9月22日本会議討論

9月20日総務省は、消費者物価指数が前年同月より2.8%上昇したと発表。ロシアの侵襲による資源価格の高騰や円安の影響で、エネルギー価格や食料価格の上げが続いており、電気代21.5%、都市ガス代26.4%上がり、エネルギー関連は、9.9%の上昇。原材料費や物流費の上昇を受け、生鮮食品を除く食料は、4.1%、肉、食油39.3%、食パン15.0%、外食ハンバーガー11.2%、からあげ9.4%上昇。家電製品、ルームエアコン12.5%、電気冷蔵庫5.9%の値上がり。実質賃金は、4カ月連続で前同月を下回り、家計の負担ばかり増しており、物価上昇の暮らしへの影響は、命と直結する大きな問題。このような状況下での、鶴山地区立体駐車場と開成山体育施設駐車場の有料化は、市民サービスの低下で、更なる負担の拡大は、貧富の格差拡大の解消を求める立場としては容認できません。

令和4年度一般会計補正予算(第7号)(28対7)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	可決

郡山市鶴山地区駐車条例、郡山市体育条例一部改正(28対7)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	可決

乳児台、御代田、計生、鶴見垣保育所の2030年4月1日廃止に反対

公立保育所個別施設方針については、2016年「郡山市公共施設等総合管理計画」、2018年「郡山市子ども子育て会議意見書「公立保育の今後について」」で、公立保育所には、必要に応じて示され、2021年11月の「郡山市幼児教育ビジョン」で、公立保育所の閉鎖と民間施設について明確化が示され検討してきている。その中で、公立保育所としての機能強化、質の向上が求められている。よりよい保育・幼児教育のサービスの研究・実現

2. 特別な支援を要する児童や保護者への支援
3. 地域の子育て支援拠点としての役割等です。
当局は、提案にあたり、区域ごとの保育需要推計による再編の検討、地域子育て支援拠点、保育セーフティネットとして存続する保育所の基本的な方向性と検討時期等を資料で示されました。公立保育所4施設を廃止した際の0~2歳児保育需要の考え方として、近隣民間施設が補充できる旨の説明をしていますが、半径1キロ以内には、民間施設もない保育所もあり、提案には無理があります。公立保育所としての機能をより強化するうえで、再検討すべきと考えます。

保育所条例の一部改正(31対4)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	郡山	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	可決

令和4年度(2022年度)9月補正予算

一般会計	96億6,129万6千円
特別会計	1,483億3,178万6千円
特別基金	9億6,220万2千円
繰上金	1,042億3,946万7千円
繰下金	106億2,349万8千円
繰入金	2,525億7,125万3千円

【主な事業】

・新型コロナ感染症対策	
オミクロン株対応ワクチン接種	7億620万円
公共施設のトイレ様式化等	1億1,377万円
・原油価格・物価高騰等緊急対策	
小中学校給食補助(2,3学期分)	2億5,068万円
生活困窮世帯光熱費等支援	20億4,600万円
民間児童施設等光熱費等補助	9,520万円
地域公共交通・運送事業者等支援	8,535万円
・DX、GX、SDGs	
庁内電話通信網スマホ導入(5年間)	4億1,951万円
観光PR事業	6,250万円

全会一致の主な議案(精類等)

郡山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
郡山市市設置条例一部改正
市の「被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出願望」と令和3年度一般会計繰入繰出決算認定
令和3年度水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
令和3年度下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
郡山市議会委員会条例一部改正

【物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業が拡大されました】

対象世帯	令和4年度住民税非課税世帯、家計急変世帯 約36,000世帯
支給額	1世帯 5万円
支給時期	令和4年度 秋
合計予算	20億4,100万円 (扶助費約18億円、委託費約2.16億円他)

① 対象世帯に案内チラシ・申請書送付(窓口備付:保健福祉総務課)
② 申請書運送 ③ 審査決定後通知送付、口座振込み
*保健福祉手帳等が交付されている障がい者・高齢者世帯等の申請件数が、他の対象世帯と比較して低い傾向があります。行政によるアウトリーチ型申請支援が必要です。

＜2021年度決算特別委員会＞

2021年度決算特別委員会は、9月22日の本会議後、決算審査熟議日を経て、9月29日～10月4日まで行われました。私は入札契約、除去土壌撤出事業、ため池放射線物質対策、東電損害賠償、土地区画整理事業、新型コロナウイルス対策、放射線セミナー、臨時特別給付金、小学校長寿命化改修等について、担当課から説明を伺い、最終日10月4日に「2020東京オリパラ対策首長連合」について質疑を行いました。

＜2020東京オリパラ首長連合＞

2015年6月10日設立(2021年11月1日現在581自治体)。郡山市は当初から参画。東京2020大会終了後、万博連合に組織移行することが、2021年11月8日万博連合設立総会で決定。郡山市は12月7日に退会。東京オリパラ首長連合の収支決算書は、市に送付されておらず用途が不明でした。該当のウェブサイトに対する関係は見当たらないため、ウェブサイトへ掲載し公金の透明化を事務局に求めるよう通告しました。

＜一般会計＞

歳入総額	1,623億534万円
歳出総額	1,537億7,895万円
繰越	16億5,593万円
実質収支	69億7,046万円

＜公営企業会計＞

(水道、工業用水道、下水道、農業集落排水会計)	
収益的収入	187億6,933万円
収益的支出	165億2,188万円
資本的収入	108億2,549万円
資本的支出	174億293万円
繰越	14億9,128万円
差引不足	80億6,872万円
(損益勘定留保資金等で補てん)	
損益計算上純利益	16億8,616万円
(水道16億3,875万円、工水△740万円、下水△5,481万円、鳥糞0万円)	

＜下水道事業：一般会計からの負担金、補助金等＞

他会計負担金	31億3,351万1,363円	他会計出資金	17億9,213万4,912円
他会計補助金	8,445万610円	合計	50億7,334万8,944円
退職手当負担金	6,325万2,059円		(3.8%増)

＜東京電力損害賠償請求入金状況＞(2022年3月31日現在)

原発事故から11年経ても入金は、15.6%!

	請求額 2011年度～2020年度分	入金額 2022年3月31日まで
一般会計等	134億7,473万6,719円	14億6,996万3,352円(10.9%)
公営企業会計	12億1,667万5,596円	7億8,567万7,887円(64.6%)
合計	144億3,253万2,409円	22億5,564万1,239円(15.6%)

2021年11月25日(2020年度分開示)

2億5,892万9,887円(一般会計等2億4,583万7,672円、公営企業会計1,309万2,215円)

＜9月議会報告と市民学習会＞

2022年11月3日(木・祝)13:30～15:30
「障がい者の立場から共生社会を考える」

ご案内
郡山医療生協多目的ホール
郡山市鳥2丁目9-18 桑野共立病院敷地内

297 nm

へびいし郁子一般質問(抄) 9月14日(水)



世論調査では反対多数!安倍元首相の国葬

国葬の開催決定は、明確な法的基準を示さず国会での議論や議決を経ずに財政支出をするもので、法治主義・財政民主主義の原則にも反します。安倍氏は、生前、近畿財務局職員赤木俊夫さんの自死までもたらした森友学園問題をはじめ加計学園、桜を見る会など多くの疑惑や国会での虚偽答弁など、表裏・付度政治を重ねてきたと批判されてきました。国葬の強行は、一面的な功績評価を国民に強い、氏の負の実績とそれに対する責任追及の途を閉ざし、さらに現政権が引き継ぐ政治姿勢を美化することにもつながります。そして、今回の事件を契機に、安倍元首相をはじめ、国会議員・地方議員と反社会的なカルト団体である旧統一教会と選挙支援など相互依存関係も次々と明らかになり、各種世論調査では「癒着解明」「国葬反対」が多数を占め、国会の開催を、国葬反対・中止を求める行動が全国的に広がりました。

葬儀は、死者との別れを悲しみ悼む儀式であり、悲しみ悼むことは一人ひとりの心の問題です。「国葬」は、国民こそで悲しみ悼むと強要することであり、「国葬」による帝室の強制は、思想・良心の自由(憲法第19条)に反します。安倍元首相の「国葬」時の半旗掲揚は、市庁舎及び市内各出先機関並びに、学校が、元首相を賛美し、その死を悼むという態度を表明することであり、その正当性を、職員及び市民に対して押し付けるものであり、黙とうの強制も、思想・良心・信教の自由を直接に侵害するものです。

- 【家族葬時の対応】** 質問： 7月12日の家族葬時の市、教育委員会の対応は。
 答弁： 市一旗掲揚は行っていません。教育委員会一学校、公民館等社会施設に弔意表明要請は行っていません。
- 【国葬時の対応】** 質問： 安倍元首相の「国葬」が強行された場合、市、教育委員会の対応は。
 答弁： 市一本庁で半旗掲揚し、市民・職員に黙とうの要請はしない。教育委員会一旗掲揚や黙とうの要請は行わない。
- 【国葬の参列】** 質問： 国葬参列の意向は。
 答弁： 国葬参列委員長の令和4年8月付け案内が9月12日に届き、品川市長が参列する。

旧統一教会との関係

安倍元首相の執事事件以来、政治家と旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との関係が次々と明らかになり、全国では、「世界平和」「SDGs」「医療者支援」などの名目で行政が後援イベント時に寄付を集めていたと報道されている。

- 質問： 今後の対応は。
 答弁： 総務省から「旧統一教会」問題・相談集中強化期間における相談対応への適切な対応について」が発出された(9月7日付け)。適切に対応する。

都市宣言を生かし非核三原則堅持で、国際平和の推進を

非核三原則については、1978年5月衆議院で「非核三原則を国是として堅持する我が国」という表現を含む決議がされた。同様の決議は、1981年6月核軍縮に関する衆議院外務委員会決議、1982年5月27日第2回国際連合特別総会に関する衆議院本会議決議、同年28日参議院本会議決議でされている。

郡山市は、1971年「世界連邦平和都市宣言」、1984年「郡山市核兵器廃絶都市宣言」、1988年「暴力追放都市宣言」を施行。2016年には、「日本非核宣言自治体協議会」にも加盟し、非人道的核兵器の使用が人類と地球の破壊をもたらすこと、生命の尊厳を傷め、人間らしく生活できる真の平和実現のため、非核宣言した自治体間の協力体制を推進している。166の国や地域の、8,206都市(日本国内1,737都市)で構成する平和首長会議にも加盟。原子爆弾は、投下から77年が経過した今も放射線による後遺症がいや精神的な苦しみや被害者に残っている。私たちは人類共通の課題として、被害者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」との訴えを重く受け止めなければならない。核兵器の廃絶、武力によらない平和な社会の維持は、地球市民として、肌懸貧困解消・人権保障・環境保護にも目を向け他国の人々と繋がり、次世代に広げていくことは現代の責任です。

- 質問： 非核三原則を堅持に係る市の見解は。
 答弁： 1984年6月、核兵器完全廃絶と軍備縮小を全世界に訴え、人類の願いである世界平和の実現を希求することを目的に「郡山市核兵器廃絶都市宣言」を行う。その具現化を図るため、中学生を被爆地へ派遣する事業など実施。今後も都市宣言の趣旨に則り対応する。

格差と貧困の解消を

貯蓄ゼロ世帯の割合	単身世帯	2人以上世帯	全世帯
	33.2%	22%	25.8%

(金融広報中央委員会家計の金融行動に関する世論調査2021年)

政府は骨太の方針で「貯蓄から投資」によって「資産所得倍増」としているが、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」2021年では、全世帯の25.8%が貯蓄ゼロ。東京商工リサーチ2022年3月期決算「役員報酬1億円以上開示企業」調査によると、日本のトップ10の役員報酬は、2021年126億4,700万円から2022年169億9,000万円と34.3%アップしたのに対し、最低賃金(全国加重平均)は2021年10月930円から2022年10月981円の3.3%アップ。役員報酬トップは43億3,500万円時給換算は209万円円で981円の2.174倍です。福島の最低賃金は、828円から858円と30円のアップ。

貧富の格差を解消するには雇用の安定、生活できる賃金の確保、雇止め等の強化、大企業倒産防止、消費削減税、抜本的な税制の見直しなどは必須です。

- 質問： 働けど働けど貧困で貯蓄無しで生活から脱却できる政策や税制について、当局の基本的見解は。
 答弁： 国の骨太の方針2022では、「人への投資と分配」を掲げ、同一労働同一賃金の徹底、非正規雇用労働者の処遇改善や正規化、最低賃金の引上げの環境整備を進めるため中小企業への支援や取引適正化等に取り組みとしており、貧困解消や格差の是正に取り組んでいる。全国市長会を通して2021年11月30日、「令和4年度国の施策及び予算に関する提言」を行い、「真の地方分権に向けた地方税体系の構築」や「子どもの貧困対策の推進」等の実現を要請。市の実情に応じた施策に適切に取り組み。

1. 安倍元首相の国葬
2. 都市宣言を生かした平和の推進
3. 格差と貧困の解消
4. 学校司書
5. 南川溪谷の環境整備

学習環境の充実に、学校司書は必要不可欠

8月23日、令和5年度から学校司書のPTA雇用制度を廃止し会計年度任用職員としての雇用が始まることに対し、「毎日学校司書のいる図書館をめざす会」より、品川市長宛8,354人分の署名が、市内PTA会長12名分の賛同書も添えて提出された。



- 要望事項**
1. 子どもたちのため、学校PTAの長年にわたる熱意によって維持向上してきた郡山市の小中学校の図書館教育の環境が、後進することのない制度設計をしてください。
 2. 雇用の継続を希望する学校司書が専門性等をより発揮できるよう、継続的・定型的に職務に従事できる環境への配慮をし、安心して働き続けることのできる制度設計をしてください。
 3. 1校に1人の専任の学校司書が配置できるよう予算を確保してください。

- 質問： 子どもたちの豊かな心身の成長のために、学校司書が果たしてきた役割は計り知れない。学習環境の充実、読書環境の充実、DXのサポート、子どもの居場所などは益々重要。要望事項に示されている制度設計について、いつまでに方針を決め発表するのか。
 答弁： 6月から8月にかけて、すべての学校司書から直接、勤務態様や業務内容、意見等を聴取。8月5日「学校図書館のあり方に関する懇談会」を開催し、市小中学校長会、市学校図書館協議会、市PTA連合会から、学校図書館全体構想案について意見を伺った。学校図書館法、学校図書館ガイドライン等に基づいた業務内容を精査し、新しい教育への対応、図書館DX、他市の状況等総合的に制度設計を進めている。内容が決まり次第周知する。

南川溪谷の環境整備を

南川溪谷整備事業は、自然環境を保全し地域に親しまれる親しい水辺空間の環境整備として1999年に完成。2002年に「ふくしま遊歩道50選」に選ばれ市内外から訪れる方も多くみられた。その後完成から約22年を経過し遊歩道周辺の経年劣化も進み、河川整備や維持補修については地域からの要望等が続いている。

- 質問： 溪谷内遊歩道の手すり、出入口階段、吊り橋、渡り、ベンチ、探勝路等の経年劣化の状況と橋木の伐採や剪定について、計画的な維持管理は。
 答弁： 倒木の恐れがある高木は、2019年~2021年度120本伐採。2022年度は74本伐採予定(約1,200万円)。歩道橋・階段の大規模改修工事(約3,000万円)。計画的にリニューアルする。
- 質問： 南川溪谷左岸遊歩道に面する五百湖公園湖面の森林環境整備はどのように行うのか。
 答弁： 枯れ木や低木の除伐等実施し、安全安心に利用できる公園環境を2023年度に整備する。



溪谷に架かる老朽化の橋

南川溪谷の水質改善策は、上下水道局とも連携で

南川溪谷は、市街地においても野鳥や魚や昆虫などが生息できる自然環境の整備が求められていた。地域団体「久賀米南川愛護会」は完成時より、四季を通して河川のゴミ拾い、法面の草刈りや伐採、花壇の手入れなどを行い2018年度には「郡山市まちづくりハーモニー賞」を受賞。「郡山南川ホテル復元会」は、「南川のホテル復活」に向け河川清掃、水質調査、啓発等の活動が認められ2020年度に環境省「地域環境保全功労者」表彰を受賞。南川溪谷周辺は、下水道が整備されている地域であり当局は水質改善策として下水道接続を促進してきましたが、十分に効果が上がっていない。

- 質問： 水質改善をするには、上流地域に位置する下水道未接続の市営住宅からの生活雑排水の流入も一因では、川へ流す際に過装置などを設置して、市営住宅からの生活雑排水をきれいにして流すなどの水質改善の対策を検討すべき。
 答弁： 今後も、生活排水の流し方についてチラシを配布し啓発等を行う。新たな設備投資は考えていない。
- 再質問： 湖南地域で行った日大の実証実験等の知見を生かし、上下水道局とも連携し水質浄化策の検討を。
 答弁： 上下水道局と連携して水質浄化を進めていく。




パンフレット

支出明細書兼支出証明書

支出番号

2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙				
内 容	9月議会報告 2022.10.15発行 印刷・折込代の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
4年11月10日	東邦銀行		660 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

東邦銀行キャッシュカードご利用明細書

(東邦)をご利用いただきありがとうございます。


年 月 日	時刻	ATM番号	磁気番号
04-11-10	14:08	7393	200M
取引種別 ICお引出*			
660		取引金額	***244,200
残 高			
取 引 金 額	万	千	500
0	0	0	0
100	50	10	5
0	0	0	0
銀行名			残 高
郡山信用金庫			
本店営業部			
普通			1004919
取人名			
カ)ヤマトインサツ			様
ATM番号			
4111111111111111			様

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第46号(データ作成代含む)			
内 容	12月議会報告 2023.1.15発行			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
R 5年2月2日	株式会社 やまと印刷		145,200 円	
上記のとおり支出します。				
				議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 5 年 2 月 2 日

野上とみりか 様

金 額	¥145,200
-----	----------

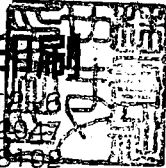
但し印刷代(1576円46)

上記の金額正に領収いたしました


内 訳	現金	
	小切手	
	相 殺	
	預金	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-1-6
〒963-8061 電話 024-933-8247
FAX 024-934-8402



取扱印



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100025713

令和 5年 1月 15日

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-9
FAX 024-9



担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報(NO.46)A3(4/1c)	20,500	枚		132,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,200	
合 計				¥145,200	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100025713

令和 5年 1月 15日

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-9
FAX 024-9



担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報(NO.46)A3(4/1c)	20,500	枚		132,000	
データ制作代含む					
消 費 税				13,200	
合 計				¥145,200	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

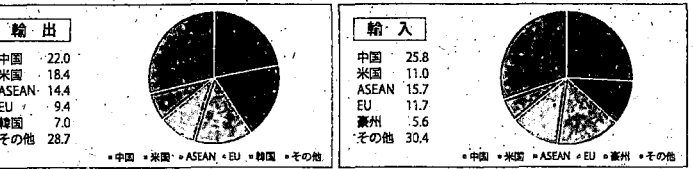


環境経済常任委員 広報広報委員

虹とみどりの会

発行責任者 虹とみどりの会 〒963-8601 郡山市朝日1-23-7 (郡山市議会内) Tel:024-924-2505

大切なのは命と暮らし軍備拡大ではなく、平和友好を



日中貿易のグラフ

【12月15日本会議討議】

岸田内閣は、「防衛費のGDP2%以上」をめざし、反撃能力と称する「敵基地攻撃能力保有」軍備の大増強を打ち出しています。これは、専守防衛から相手国を攻撃する国への大転換です。今後5年間の軍事費総額は約43兆円と示され、財源確保のための増税も打ち出され、そこには復興特別所得税の活用まで含まれています。中国や北朝鮮の軍事的脅威が声高に叫ばれていることへの反応だと思いますが、私たちは事態を冷静に正確に見て対応していかなければなりません。

日本貿易振興機構によると、2021年の日中間の貿易総額は前年比15.1%増の3,914億4,049万ドルで過去最高、貿易収支は208億6,576万ドルの黒字。この貿易額は対米国を大きく離しています。新型コロナ感染症のまん延前2019年の中国からの観光客は約960万人、消費額は2兆円超。今後もこのインフラは日本経済の好転に大きな要素。これもこれも、日中間の平和な交流関係が起ることであります。

これが、敵国扱いをして緊張関係が強まり、ミサイルの撃ち合いでもなければ、両国共に人的経済的被害は甚大で、社会は大混乱になり食糧自給率37%の日本の国民生活は、直ぐに危機に瀕します。結局、ツケは一般庶民に回されることになり、益々日々の生活に疲弊し苦しむことになるでしょう。

国民の命と生活を守らず、いったい何を守るのですか
太平洋戦争末期、日本軍が集結本土防衛の盾とされた沖縄では一般住民約10万人の命が奪われました。軍隊が住民を危機に陥れた例の一つです。この歴史を忘れてはなりません。さらに、日本には50基以上の原発があり、それが軍事的攻撃に合えば、長期の過酷な事態がもたらされることは、原発事故被害で苦しんだ福島県民のよく知るところです。日本にとって今必要な選択は、5年間で世界第3位にもなる軍備を拡大し緊張関係を強めるのではなく、最も近い東アジアの南北朝鮮、中国との友好関係を構築していく努力です。危機感と武力強化に走るのではなく、平和な国家間関係の構築・構想を作り出し、実践に移していくことが政治であり政治家の役割です。

核兵器廃絶こそ、人類がめざす道
唯一の戦争被爆国である日本は非核三原則を堅持し、あらゆる外交の場において率先してその役割を果たすべきです。最悪の武器である核の保持や持ち込みで、他国に恐怖心を抱かせ抑止力とするなどというのは、独裁政権のやることであり、民主主義国家、平和国家である日本がやるべきではありません。

平和の実現には、人々の英知によって、国家間の戦争や侵略が回避できるよう日夜努力を重ねなければなりません。そして国民は、指力を持つ国家や政治家が、国民に犠牲を強いることなく、戦争や侵略を回避できる能力・外交力が備わっているか、高まっているかを日々冷静に確かめることが重要です。子どもや若者たちの未来を見据え、破壊への道を決して選んではならないのです。

非核三原則の堅持意見書提出請願・非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて意見書提出請願 (11対21)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	○	×	×	○	○	○	不採択

敵基地攻撃を有する軍備増強を行わず外交による平和の実現を求める意見書提出請願 (7対25)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択

【ミニマム・アクセス米の運用に伴う財政負担は、大きな問題】

1995年から2020年度までの26年間で輸入量は、約1,900万トン、売買差益、在庫に伴う保管料などが発生し、約5,000億円の赤字になっていますが、一般消費者には、ほとんど伝わっていません。そもそも加工・飼料用米は国産米が担ってきましたが、ミニマム・アクセス米は国産米の需要を奪い、政府備蓄米の運用と米価安定を妨げています。現在の輸入量は年間77万トンとなっており、毎年保管料が発生しています。輸入量77万トンのうち、約8割はトン当たり2万円程度で飼料用に販売されています。今年9月18日の加重平均米価格は、トン当たり12万1,181円ですから、飼料用として50万トン販売されると、約500億円の赤字になります。さらに12月9日の加重平均米価格は、トン当たり17万3,918円。国内備蓄の安定・国民負担の軽減のためにも、削減・中止を求めることは当然であり、農家を守る価格支度策も中策策は、強化されるべきです。

ミニマム・アクセス米の削減・中止など運用を改め生産費を償う価格下支えを求める請願 (7対25)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択

「12月議会報告と市民学習会」

2023年1月29日(日)13:30~15:30

「平和のために、今何をめざすのか」

～ミサイル基地化の石塚島から～ 講演:上原正光さん(沖縄県石塚市長)

郡山医療生協多目的ホール 郡山市2丁目9-18 県野共立病院敷地内

【介護保険制度改正の意見書提出請願に賛成】

- 介護保険法第2条
介護保険法第2条
1. 要介護状態又は、要支援状態に必要な給付を行うものとする。
2. 要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するように行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行われなければならない。
3. 介護給付は被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて被保険者の選択に基づき適切な介護サービス及び福祉サービスが多様な事業者又は施設から、総合かつ効果的に提供されるよう配慮して行われなければならない。
4. 被保険者が要介護状態になった場合においても可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮されなければならない。

- 請願事項は、
1. ~介護保険サービス利用料については、負担増を行わず、原則1割負担の維持
2. ~要介護1及び、2の介護サービスの地域支援事業への移行は行わないこと
3. ~ケアプラン作成料は全額給付を維持すること
4. 引き続き低所得者への負担軽減を継続し、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の多床室料は新設しないこと

要介護状態になり得る人を介護保険制度で対応し重度化を防ぐことが制度の根本でしたが、改正のたびに当初の理念や目的がかけ離れ、例えば、認知症の重症化を防ぐためのデイサービス・ヘルパー・福祉用具等のサービスは制約が厳しくなっています。「制度の安定のため」と軽度者を切り捨て、本人負担・家族負担は重くなりました。「負担増と給付削減」では、安心して介護サービスを受けることは困難になります。「要介護1、2に重点的にサービスを保障し、要介護3以上を増やさない方が中長期的に見ても介護費用の抑制につながる」と説明する専門家もいます。

第9期介護保険制度改正に関する意見書提出請願書(9対23)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

小中学校の給食無償化を求める意見書提出請願(20対12)は採択!

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	○	×	○	×	○	○	○	○	採択

【公営施設駐車場の有料化、学校給食・学校用務員の業務委託予算には反対!】

駐車場の有料化は市民負担を増やし、業務委託は賃金・雇用の悪化をもたらすので、反対しました。
令和4年度一般会計補正予算(第9号)(25対7)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	可決

阿武隈川東側地区にも保健センターを

保健センター条例改正は、複数の保健師を配置し、機能の充実強化(相談事業の充実、母子保健対策の充実、SDGs健康事業の充実、健康危機管理体制の強化、地域人材の積極的活用)を図るため、各行政センターに保健師を配備所に集約・配置して中央、南、北、西の4つに再編します。阿武隈川を挟んで東側地区は、北保健センター(高久山行政センター内)、南保健センター(安積行政センター内)で場所は阿武隈川の西側。妊産婦や高齢者など住民の利便性を考慮するなら阿武隈川東側地区に東保健センターの設置は必要です。

保健センター条例改正(29対3)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	×	可決

郡山市営住宅等指定管理者の指定(29対3)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	可決

開成山公園等の指定管理者の指定(25対7)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	可決

【令和4年度(2022年度)12月補正予算】

一般会計	32億5,635万5千円	【主な事業】	原油価格・物価高騰等緊急対策	
累	1,515億8,814万1千円		小中学校給食全額負担(3学期分)	1億9,166万1千円
特別会計	▲1億9,079万5千円		ペビュースト給付金事業	
累	1,040億4,867万2千円		出産・子育て応援ギフト	3億3,642万1千円
合	30億6,555万円		生活環境改善(R5年4月から工事着工)	
累	2,556億3,681万3千円		道路維持管理事業	2億9,000万円
			路側帯整備事業	1億2,000万円

【全会一致の主な議案・議会案】

- 一般会計補正予算(第10号)
- 水道事業会計補正予算(第2号)
- 下水道事業会計補正予算(第3号)
- 工事積立契約 8件
- 磐梯熱海観光物産館の指定管理者の指定
- 郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例
- 郡山市議会の個人情報保護に関する条例
- 分別収集推進事業
- 要援者サポートごみ戸別収集(85年4月開始)
- 8,000万円

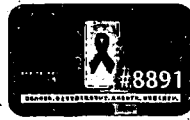


1. 誰もが安心して暮らせる郡山市をめざして

- 1) 自殺 (自死) の現状と対策
- 2) ジェンダー・ギャップ指数
- 3) 第三次こおりやま男女共同参画プラン改定

- 4) 性暴力犯罪防止
- 5) 会計年度任用職員の処遇改善
- 6) 高齢者への補聴器購入助成

- 2. 指定管理者制度
 - 3. 個人情報保護
- ワンストップ支援センターのカード



自殺 (自死) の現状と対策

2022年9月「福島いのちの電話」の報告で、自殺 (自死) 者数の動向 (1月~8月中旬報告) は、全国では2021年14,509人、2022年14,438人と71人減少。男性が99人減少となっている一方で、女性は170人増加。福島県の状況では2021年235人、2022年240人と前年同期より5人増加。2021年度の全国総数は、21,007人、福島県は359人。経済状況の悪化と自殺 (自死) 者数の増加は相関関係にあることから、さらなる様々な支援体制の充実が求められます。

質問: 本市における近年の自殺 (自死) の男女別状況とその要因・取り組み状況は。
 答弁: 2021年71人 (前年比15人増加: 男性12人女性3人)。顕著に増加は、男性40~50歳代、女性20歳未満、40歳代。要因は、新型コロナウイルス感染症による雇用の不安定化、人との関わりの希薄化など、臨床心理士相談月30回、精神保健福祉士相談毎週1回、「いのちの電話」「自殺対策支援センターライフリンク」の電話やSNS等相談事業と連携、ゲートキーパー養成研修、メンタルヘルスや予防について啓発等今後も対策を推進する。

日本のジェンダー・ギャップ指数116位

2022年7月世界経済フォーラムは男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を公表。日本の総合スコアは146か国中116位 (前回は156か国中120位)。先進国の中で最低レベル。アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果。日本は、「健康」は1位、「教育」は63位、「経済的自立」は121位、「政治」は139位。順位が低かった経済、政治分野について、政府は、「女性の経済的自立」、「女性の雇用目標達成」等、今後重点的に取り組むべき事項を定めている。経済分野の重点事項は、男女賃金格差に係る情報開示の義務付け、女性デジタル人材の育成、看護・介護・保育など女性が多い分野の現場で働く人々の収入引上げなどです。政治分野については、政治分野におけるハラスメント防止研修教材の積極的活用、各議会における取り組みの見える化等を後押ししています。

こおりやま男女共同参画プランの基本指標値近実績値

項目	実績値 (2021年度)	目標 (2025年度)
市民税の男女の平均課税額の差	男性230,498円 女性115,821円 差114,677円 (2017年度122,076円)	男女差5%減らす
審議会・委員会等の女性委員登用率	28.7%	40%
郡山市内の事業所における女性の育児休業取得率	8.1%	6.75%
市職員における女性の育児休業取得率	20.6%	10%
郡山市防災会議の女性委員の割合	18.0%	10%以上

性暴力等の犯罪根絶を

2022年6月、陸上自衛隊郡山駐屯地に勤務していた自衛官が在職中に受けた性暴力被害について実名をあげて告発したことは社会に大きく問題提起された。11月26日朝日新聞にも告発後の精神中等不調や将来への不安、社会のあり方などについて報道。一組織内の出来事と簡単に済ませるほど軽微の問題ではなく、性暴力の被害者を生み出さない社会、声を上げた人がしっかりと守られる社会を私たちは作っていく必要があります。

質問: 性暴力等の根絶対策をどのように進めていくのか。
 答弁: 性暴力は個人の尊厳を踏みにじる行為であり、心身に長期にわたる深刻な影響を及ぼす重大な犯罪であり人権侵害。弁護士、人権擁護委員、法務局、警察等と連携を図りながら被害者も加害者も傍観者も生まないための教育・啓発・相談等の事業に取り組む。
 質問: 乳幼児の子どもたちを性暴力等から守り根絶するための対策は。
 答弁: 保護者が看取る児童に行われる場合に加え、第三者によって行われる場合も児童虐待防止法第2条に規定されている「性的虐待」、児童虐待防止啓発リーフの配布、啓発活動、講演会等の実施、認可保育所長会、私立幼稚園、認定こども園連合会等と連携し乳幼児に対する未然防止に取り組む。

質問: 児童生徒を性暴力等から守り根絶するための対策は。
 答弁: 各学校で、生命 (いのち) の安全教育を推進。情報モラル教室、防犯教室等で体系的な学習を実施。中学校等26校に産婦人科医を派遣して事業実施。小学校22校で外部講師の指導実施。2023年度までに全ての学校をコミュニティスクールと指定し保護者や地域の方と連携・協働体制を構築し性暴力犯罪防止に努める。

雇用不安定化助長の会計年度任用職員制度は、抜本的な見直しを!

政府の「女性活躍基本方針2022」では、「女性の経済的自立」を第一にあげています。有職継続女性6割が所得200万円未満、専業主婦女性半数が所得300万円未満。女性が経済的に困窮に陥ることなく生活できる力をつけることは、国の経済財政政策の観点から喫緊の課題であり、経済的に自立できる環境を整えていく必要があると。同一労働同一賃金を徹底し、女性が多い非正規雇用労働者の待遇を改善するとしています。この国の方針をしっかりと実行に移すことが求められていますから、会計年度任用職員、1年雇用という不合理的差別待遇制度は改められるべきです。

公務非正規女性全国ネットワーク (はむねっど) の2022調査報告 (有効回答705件) では、「雇用が不安定、給与が低い」「正職員との待遇格差が大きい」「専門性や経験が評価されない (やりがい搾取)」「正規雇用の道がない」「年度末の給与が不安」「仕事量に対して勤務時間が短い」「勤続手当を支給してほしい」「更新不安で声を上げられない」「非正規職員への差別・ハラスメントがある」「この職をめぐり人がいなくなる」「フルタイムからパートタイムに移行させられた」「公務サービスが維持できなくなる」と訴えています。自由記述でも、「非正規公務員では生活が成り立たず生きていけません」「教育に予算をつけてください」「不安定雇用を支えられている仕事の現場は、異常であり雇用側の都合だけが優先されて働く一人ひとりの人権は守られていない」と書かれています。

質問: 令和4年人事院及び福島県人事委員会勧告に伴う、会計年度任用職員の月例給改善を一般職と同様に令和5年1月1日から適用する予算額は。
 答弁: 約2,125万円増。

R4年給与改定概要 (期末・勤続手当: 一般職年0.10月、会計年度職年0.05月引き上げ)

職員区分	年間支給月数 R4	R5~	予定人数 (人)
一般職員	4.25 → 4.35	4.35	1,929
特定幹部職員	4.25 → 4.35	4.35	47
再任用職員	2.25 → 2.30	2.30	83
会計年度任用職員	2.35	2.40	2,266
合計			4,325

* 一般職等はR4年12月期から、会計年度任用職員はR5年度から適用。
 * 改定に伴う額は、約1億4,195万円 (全て正職員分)。格差是正と公正な労働条件のために、会計年度任用職員の声を十分に聴き改善を図ることは待たないです。

高齢者への補聴器購入助成を

70歳を超える約半数の方が難聴になると言われ、日本では加齢による難聴患者は約1,000万人いると推計されています。難聴によってコミュニケーションがうまくいかなくなり、家族や社会から孤立して生活の質や生きる意欲まで低下してしまうこともあります。認知症の約8割は、難聴の放置が背景にあるとも言われており看過できない問題です。聴力の低下により日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、補聴器購入費助成をする自治体が全国的に増えています。

質問: 家族や地域の方々と共に楽しく交流し、健康で暮らしていることができるよう、高齢者への補聴器購入費の助成について、調査や検討すべき。
 答弁: 助成制度有は、中核市62市中5市、県内10市中1市。今後示される難聴補正による認知症予防効果に関する研究結果や国の施策動向等注視し、高齢者施策全体の持続可能性等考慮して検討する。

指定管理者制度について

12月定例会に、磐梯熱海観光物産館、市営住宅等、開成山公園等の指定管理者選定結果が示され、放課後児童クラブ (50校、81施設) を2024年度から指定管理者制度を導入するための選定審議会が示された。本市は2006年指定管理者制度導入以降、その施設数も増加している。私は導入当初から、市民へのサービスの質、働く人の専門性の向上、継続性、安定性の観点から重要で、経費の削減や効率性のみ捉われないと、働く人 (市民) の生活が困窮な状況に追いやりられ貧困化や少子化の要因にも繋がってしまうと警告をなしてきました。

質問: 導入以来約17年、当局は指定管理者制度を導入した施設で働く方々の給与や賃金の推移状況を正職員・非正規職員別のように把握されてきたのか。
 答弁: 「郡山市指定管理者制度ガイドライン」(2017年3月策定) に基づき、選定委員会で雇用形態や給与等の労働条件を示した人員配置計画を含めた提案内容を審査。協定締結後、郡山市公契約条例に基づく労働環境報告書の提出、年度ごと人員配置計画書の提出を義務付け、計画に変更が生じる場合は必要に応じて是正を求めるなど、随時労働環境の把握に努めている。

【指定管理候補者の給与等計画】

職別	人数	給与等
正職員	4名	月額給与と基準額 26万~35万円
非正規職員	10名	週25時間 月額給与と基準額 10万円

市営住宅等

職別	人数	給与等
正職員	3名	月額給与と賃金 28.01万円~50.8万円
非正規職員	10名	15.085万円~24.93万円

開成山公園等

職別	人数	給与等
正職員	3名	月額給与と賃金 30万円~43.8万円
非正規職員	6名	週10~20時間 7.2万円~7.59万円

郡山市公契約条例の周知を

2017年 (平成29年) 4月1日施行の郡山市公契約条例は、労働環境の報告を行う契約の範囲を定め、指定管理者との協定も含まれています。労働者の働く環境を守るための公契約条例については、まだまだ認知度が低くない。毎年定期的に広く一般市民向けの公開学習会を設けるなどの周知について検討すべきです。

◎労働環境の報告を行う契約の範囲

- ① 予定価格1億円以上の工事又は製造の請負
- ② 予定価格1千万以上の業務委託
 - ア 施設の警備 (機械警備を除く)
 - イ 施設の清掃
 - ウ 施設の受付又は案内
 - エ 学校給食の調理
 - オ 学校用務員
- ③ 指定管理者との協定

◎公共事業を受注した事業者が法令違反等の疑いがある場合は、報酬可、労働者等が申し出できる契約の範囲

- ① 予定価格130万円以上の工事又は製造の請負
 - ② 予定価格 50万円以上のア~オの業務委託
 - ③ 指定管理者との協定
- 問い合わせ: 契約課924-2601 上下水道局総務課932-7643

デジタル社会の進展と個人情報保護の重要性

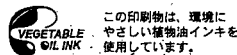
* 社会や行政のデジタル化や情報通信の進展とともに、個人情報の保護に対しては、基本原則を疎かにすることなく、高いレベルの情報セキュリティが益々重要になっています。

【知っておきたい個人情報保護の国際的な基本原則 (OECD8原則)】

1980年OECD (経済協力開発機構) 理事会「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドライン」に関する勧告・付属文書より

- 1. 収集制限の原則
- 2. データ内容の原則
- 3. 目的明確化の原則
- 4. 利用制限の原則
- 5. 安全確保の原則
- 6. 公開の原則
- 7. 個人参加の原則
- 8. 責任の原則

質問: 要配慮個人情報に係る報告等は。
 答弁: 個人情報ファイルを扱う事務について、個人情報取扱事務届出書を作成し要配慮個人情報の記載の有無のほか目的外利用、外部提供の有無等を記載。市政情報センターで閲覧可能。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第46号 折込料				
内 容	12月議会報告 2023.1.15発行 1:15折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
5年2月2日	株式会社 やまと印刷		99,000 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 年 月 日

株式会社 やまと印刷 様

金 額	¥	99,000
-----	---	--------

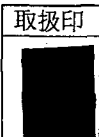
但し 折込料(1/5折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	折込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町6-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

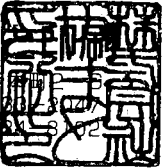
納 品 書

伝票No. 100025714

令和 5年 1月 15日

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-9
FAX 024-9



担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (No. 46) 折込料 (1/15折込)	20,000	枚	4.5	90,000	
消 費 税				9,000	
合 計				¥99,000	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100025714

令和 5年 1月 15日

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-9
FAX 024-9



担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (No. 46) 折込料 (1/15折込)	20,000	枚	4.5	90,000	
消 費 税				9,000	
合 計				¥99,000	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



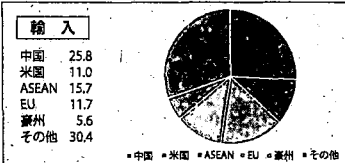
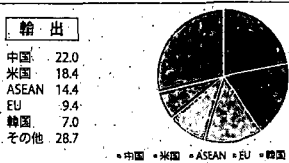
へびいし 知子

環境経済常任委員
広報広報委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

大切なのは命と暮らし軍備拡大ではなく、平和友好を



日中貿易のグラフ

【12月15日本会議討論】

岸田内閣は、「防衛費のGDP 2%以上」をめざし、反撃能力と称する「敵基地攻撃能力保有」、軍備の大増強を打ち出しています。これは、専守防衛から相手を攻撃する国への大転換です。今後5年間の軍事費総額は約43兆円と示され、財源確保のための増税も打ち出され、そこには復興特別所得税の利用まで含まれています。中国や北朝鮮の軍事的脅威が声高に叫ばれていることへの反応だと思いますが、私たちは専断を冷静に正確に見て対応していかなければなりません。

日本貿易振興機構によると、2021年の日中間の貿易総額は前年比15.1%増の3,914億4,049万ドルで過去最高、貿易収支は208億6,576万ドルの黒字。この貿易額は対米国を大きく離れています。新型コロナウイルス感染症のまん延前2019年の中国からの観光客は約960万人、消費額は2兆円超。今後もこのインパルスは日本経済の好転に大きな要素。これもこれも、日中間の平和な交流関係がもたらしていること。

これが、敵国扱いをして緊張関係が強まり、ミサイルの撃ち合いともなれば、両国共に人的経済的被害は甚大で、社会は大混乱になり食糧自給率37%の日本の国民生活は、直ぐに危機に瀕します。結局、ツケは一般庶民に回されることになり、益々日々の生活に疲弊し苦しむことになるでしょう。

国民の命と暮らしを守らず、いったい何を守るのですか

太平洋戦争末期、日本軍が集結し本土防衛の盾とされた沖縄では一般住民約10万人の命が奪われました。軍隊が住民を危機に陥れた酷い例の一つです。この歴史を忘れてはなりません。さらに、日本には50基以上の原発があり、それが軍事的攻撃に合えば、長期的過酷な事態をもたらされることは、原発事故被害で苦しんだ福島県民のよく知るところです。日本にとって今必要な選択は、5年間で世界第3位にもなる軍備を拡大し緊張関係を強めるのではなく、最も近い東アジアの南北朝鮮、中国との友好関係を構築していく努力です。危機煽りや武力強化に走るのではなく、平和な国家間関係の構築、構想を作り出し、実践に移していくこそが政治であり政治家の役割です。

核兵器廃絶こそ、人類がめざす道

唯一の戦争被爆国である日本は非核三原則を堅持し、あらゆる外交の場において率先してその役割を果たすべきです。最悪の武器である核の保持や持ち込みで、他国に恐怖心を抱かせ抑止力などというのは、独断専横のやることであって、民主主義国家、平和国家である日本がやるべきことではありません。

平和の実現には、人々の英知によって、国家間の戦争や侵略が回避できるような日夜努力を重ねなければなりません。そして国民は、権力を持つ国家や政治家が、国民に犠牲を強いることなく、戦争や侵略を回避できる能力・外交力が備わっているか、高まっているかを日々冷静に確かめることが重要です。子どもや若者たちの未来を見据え、破壊への道を決して選んではならないのです。

非核三原則の堅持意見書提出請願・非核三原則の堅持及び核兵器廃絶に向けて意見書提出請願 (11 対 21)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
○	×	×	○	×	×	○	○	× 不採択

敵基地攻撃を有する軍備増強を行わず外交による平和の実現を求める意見書提出請願 (7 対 25)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	×	× 不採択

【ミニマム・アクセス米の運用に伴う財政負担は、大きな問題】

1995年から2020年度までの26年間で輸入量は、約1,900万トン、売買損益、在庫に伴う保管料などが発生し、約5,000億円の赤字になっていますが、一般消費者には、ほとんど伝わっていません。そもそも加工・飼料用米は国産米が主でしたが、ミニマム・アクセス米は国産米の需要を奪い、政府備蓄米の運用と米価安定を妨げています。現在の輸入量は年間77万トンとされており、毎年保管料が発生しています。輸入量77万トンのうち、約8割はトン当たり2万円で飼料用に販売されています。今年9月16日の加重平均販売価格は、トン当たり12万1,181円ですが、飼料用として50万トン販売されると、約500億円の赤字になります。さらに、12月9日の加重平均販売価格は、トン当たり17万3,918円。国内備蓄の安定、国民負担の軽減のためにも、削減・中止を求めることは当然であり、農家を守る価格支度策や補政策は、強化されるべきです。

ミニマム・アクセス米の削減・中止など運用を改め生産費を償う価格下支えを求める請願 (7 対 25)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	×	× 不採択

《12月議会報告と市民学習会》

2023年1月29日(日)13:30～15:30

「平和のために、今何をめざすのか」

～ミサイル基地化の石塚島から～ 講演: 上原正光さん(沖縄県石塚島市)

ご案内

郡山医療生協多目的ホール

郡山市鳥2丁目9-18 奥野共立病院敷地内

参加費無料
進行費無料

【介護保険制度改正の意見書提出請願に賛成】

介護保険法第2条

1. 要介護状態又は、要支援状態に必要な給付を行うものとする。
2. 要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するように行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行われなければならない。
3. 保険給付は被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて被保険者の選択に基づき適切な介護サービス及び福祉サービスが多様な事業者又は施設から、総合かつ効果的に提供されるよう配慮して行われなければならない。
4. 被保険者が要介護状態になった場合においても可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮されなければならない。

請願事項は、

1. ～介護保険サービス利用料については、負担増を行わず、原則1割負担の維持
2. ～要介護1及び、2の介護サービスの地域支援事業への移行は行わないこと
3. ～ケアプラン作成料は全額給付を維持すること
4. 引き続き低所得者への負担軽減を継続し、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の多重重複料は新設しないこと

要介護状態になり得る人を介護保険制度で対応し悪化を防ぐことが制度の根本でしたが、改正のたびに当初の理念や目的がかけ離れ、例えば、認知症の重症化を防ぐためのデイサービス、ヘルパー・福祉用具等のサービスは制約があり後退しています。「制度の安定のため」と軽度者を切り捨て、本人負担・家族負担は重くなりました。「負担増と給付削減」では、安心して介護サービスを受けることは困難になります。「要介護1、2に重点的にサービスを保障し、要介護3以上を増やさない方が中長期的に見ても介護費用の抑制につながる」と説明する専門家もいます。

第9期介護保険制度改正に関する意見書提出請願書 (9対23)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	× 不採択

小中学校の給食無償化を求める意見書提出請願 (20対12)は採択!

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
○	○	×	○	×	○	○	○	採択

【公営施設駐車場の有料化、学校給食・学校用務員の業務委託予算には反対】 駐車場有料化は市民負担を増やし、業務委託は資金・雇用の悪化をもたらすので、反対しました。

令和4年度一般会計補正予算(第9号)(25対7)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	× 可決

阿武隈川東側地区にも保健センターを

保健センター条例改正は、複数の保健師を配置し、機能の充実強化(相談事業の充実、母子保健対策の充実、SDGs健康事業の充実、健康危機管理体制の強化、地域人材の積極的活用)を図るため、各行政センター配置保健師を保健所に集約・配置して中央、南、北、西の4つに再編します。阿武隈川を挟んで東側地区の対象地区は、北保健センター(富久山行政センター内)、南保健センター(安積行政センター内)で場所は阿武隈川の西側、妊娠婦や高齢者など住民の利便性を考慮するなら阿武隈川東側地区に東保健センターの設置は必要です。

保健センター条例改正 (29対3)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	可決

郡山市営住宅等指定管理者の指定 (29対3)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	可決

開成山公園等の指定管理者の指定 (25対7)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	可決

【令和4年度(2022年度)12月補正予算】

一般会計	32億5,635万5千円	原油価格・物価高騰等緊急対策	
一財会計	1,515億8,814万1千円	小中学校給食全額公費負担(3学期分)	1億9,166万
特別会計	▲1億9,079万5千円	ペーパーファースト給付事業	
繰上計	1,040億4,867万2千円	出産・子育て応援ギフト	3億3,642万
繰下計	30億6,555万円	生活環境改善(R5年4月から工事着工)	
累計	2,556億3,681万3千円	道路維持管理事業	2億9,000万
		路側帯整備事業	1億2,000万

【全会一致の主な議案・議案案】

- 一般会計補正予算(第10号)
- 水道事業会計補正予算(第2号)
- 下水道事業会計補正予算(第3号)
- 工事請負契約 8件
- 磐梯海湖観光物産館の指定管理者の指定
- 郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例
- 郡山市議会の個人情報保護に関する条例
- 要援護者サポートごみ戸別収集 (R5年4月開始) 8,000万



1. 誰もが安心して暮らせる郡山市をめざして

- 1) 自殺(自死)の現状と対策
- 2) ジェンダー・ギャップ指数
- 3) 第三次こおりやま男女共同参画プラン改定

- 4) 性暴力犯罪防止
- 5) 会計年度任用職員の処遇改善
- 6) 高齢者への補聴器購入助成

- 2. 指定管理者制度
- 3. 個人情報保護

ワンストップ支援センターのカード



自殺(自死)の現状と対策

2022年9月「福島のちのち」の電話の報告で、自殺(自死)者数の動向(1月~8月中旬報告)は、全国では2021年14,509人、2022年14,438人と71人減少、男性が89人減少となっている一方で、女性は170人増加。福島県の状況では2021年235人、2022年240人と前年同期より5人増加。2021年度の全国総数は、21,007人、福島県は359人。経済状況の悪化と自殺(自死)者数の増加は相関関係にあることから、さらなる様々な支援体制の充実が求められます。

質問: 本市における近年の自殺(自死)の男女別状況とその要因・取り組み状況は。
答弁: 2021年71人(前年比15人増加;男性12人女性3人)。顕著に増加は、男性40~50歳代、女性20歳未満、40歳代。要因は、新型コロナ感染症による雇用の不安定化、人との関わり希薄化など。臨床心理士相談月3回、精神保健福祉士相談毎月1回。「いのちの電話」「自殺対策支援センターライフリンク」の電話やSNS等相談事業と連携。ゲートキーパー養成研修、メンタルヘルスや予防について啓発等今後も対策を推進する。

日本のジェンダー・ギャップ指数116位

2022年7月世界経済フォーラムは男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を公表。日本の総合スコアは146か国中116位(前回115位)は156か国中120位。先進国の中で最低レベル。アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果。日本は、「教育」は1位、「健康」は63位、「経済」は121位、「政治」は139位。順位が低かった経済、政治分野について、政府は、「女性の経済的自立」、「女性の登用目標達成」等、今後重点的に取り組むべき事項を定めている。経済分野の重点事項は、男女間賃金格差に係る情報開示の義務付け、女性デジタル人材の育成、育児・介護・保育など女性が多い分野の現場で働く人々の収入引上げなどです。政治分野については、政治分野におけるハラスメント防止研修教材の積極的活用、各議会における取り組みの見える化等を後押ししています。

こおりやま男女共同参画プランの基本指標進捗実績値

項目	実績値(2021年度)	目標(2025年度)
市民県民の男女の平均課税額の差	男性230,498円	男女差5%減らす
	女性115,821円 差114,677円 (2017年度122,076円)	
審議会・委員会等の女性委員登用率	28.7%	40%
郡山市内の事業所における男性の育児休業取得率	8.1%	6.75%
市職員における男性の育児休業取得率	20.6%	10%
郡山市防災会連の女性委員の割合	18.0%	10%以上

性暴力等の犯罪根絶を

2022年6月、陸上自衛隊郡山駐屯地に勤務していた自衛官が在職中に受けた性暴力被害について実名を挙げて告発したことは社会に大きく問題提起された。11月26日朝日新聞にも告発後の研修中傷やストレスや将来への不安、社会のあり方などについて報道。一組織内の出来事と簡単に済ませるほど軽微の問題ではなく、性暴力の加害者も被害者を生み出さない社会、声を上げた人がしっかりと守られる社会を私たちは作っていかねばなりません。

質問: 性暴力等の根絶対策をどのように進めていくのか。
答弁: 性暴力は個人の尊厳を踏みしめる行為であり、心身に長期にわたる深刻な影響を及ぼす重大な犯罪であり人権侵害。弁護士、人権擁護委員、法務局、警察等と連携を図りながら被害者も加害者も傍観者も生まないための教育・啓発・相談等の事業に取り組む。

質問: 乳幼児の子どもたちを性暴力等から守り根絶するための対策は。
答弁: 保護者が看顧する児童に行われる場合に加え、第三者によって行われる場合も児童虐待防止法第2条に規定されている「性的虐待」、児童虐待防止啓発リーフの配布、啓発活動、講演会等の実施。認可保育所長会、私立幼稚園・認定こども園連合会等と連携し乳幼児に対する未然防止に取り組む。

質問: 児童生徒を性暴力等から守り根絶するための対策は。
答弁: 各学校で、生命(いのち)の安全教育を推進。情報モラル教室、防犯教室等で体験的な学習を実施。中学校等26校に産婦人科医を派遣して事業実施。小学校22校で外部講師の指導実施。2023年度までに全ての学校をコミュニティ・スクールと指定し保護者や地域の方と連携・協働体制を構築し性暴力犯罪防止に努める。

雇用不安定化助長の会計年度任用職員制度は、抜本的な見直しを!

政府の「女性活躍推進法2022」では、「女性の経済的自立」を第一に掲げています。有業未婚女性6割が所得200万円未満、単身未婚女性約半数が所得300万円未満。女性が経済的困難に陥ることなく生活できる力をつけることは、国の経済財政政策の観点から喫緊の課題であり、経済的に自立できる環境を築いていく必要があります。同一労働同一賃金を徹底し、女性が多い非正規雇用労働者の待遇を改善する必要があります。この方針をしっかりと実行に移すことが求められていますから、会計年度任用職員、1年雇用という不条理な差別待遇制度は改められるべきです。

公務非正規女性全国ネットワーク(はむねっど)の2022調査報告(有効回答705件)では、「雇用が不安定、給与が低い」「正職員との待遇格差が大きい」「専門性や経験が評価されない(やりがい・抑鬱)」「正職員の道がない」「年度末の公費が不安」「仕事量に対して勤務時間が短い」「通勤手当を支給してほしくない」「更新不安で声を上げられない」「非正規職員への差別・ハラスメントがある」「この職をめぐって人がいなくなる」「フルタイムからパートタイムに移行させられた」「公務サービスが維持できなくなる」と訴えています。自由記述でも、「非正規公務員では生活が成り立たず生きていけません」「教育に予算をつけてください」「不安定雇用を支えられている仕事の現場は、異常であり雇用の都合だけが優先されて働く一人ひとりの人権は守られていないと感じます」等綴られています。

質問: 令和4年人事院及び福島県人事委員会勧告に伴う、会計年度任用職員の月例給改善を一般職と同様に令和5年1月1日から適用する予算額は。
答弁: 約2,125万円増。

R4年給与改定概要(期末・勤続手当:一般職年0.10月、会計年度職年0.05月引き上げ)

職員区分	年間支給月数	R4	R5	予定人数(人)
一般職員		4.25	4.35	1,929
特定幹部職員		4.25	4.35	47
再任用職員		2.25	2.30	83
会計年度任用職員		2.35	2.40	2,266
合計				4,325

*一般職等はR4年12月期から、会計年度任用職員はR5年度から適用。
*改定に伴う額は、約1億4,195万円(全て正職員)。格差是正と公正な労働条件のために、会計年度任用職員の声を十分に聴き取り改善を図ることは持ったなす。

高齢者への補聴器購入助成を

70歳を超えると約半数の方が難聴になると言われ、日本では加齢による難聴患者は約1,000万人いると推計されています。難聴によってコミュニケーションがうまくいかなくなったり、家族や社会から孤立して生活の質や生きる意欲まで低下してしまうこともあります。認知症の約8割は、難聴の放置によるものとも言われており看過できない問題です。聴力の低下により日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、補聴器購入助成を自治体が全国的に増えています。

質問: 家族や地域の方々と一緒に交流し、健康で暮らし続けることができるよう、高齢者への補聴器購入助成の助成について、調査や検討すべき。
答弁: 助成制度有は、中核市62市中5市、県内10市中1市。今後示される難聴補正による認知症予防効果に関する研究結果や国の施策動向等注視し、高齢者施策全体の持続可能性等考慮して検討する。

指定管理者制度について

12月定例会に、郡山熱海観光物産館、市営住宅等、開成山公園等の指定管理者選定結果が示され、放課後児童クラブ(50校、81施設)を2024年度から指定管理者制度を導入するための選定審議会予算も計上された。本市は2006年指定管理者制度導入以降、その施設数も増加している。私は導入当初から、市民へのサービスの質、働く人の専門性の向上、継続性、安定性の観点は重要で、経費の削減や効率性のみ捉われると、働く人(市民)の生活が困難な状況に追いやりられ貧困化や少子化の要因にも繋がってしまうと警告をなしてきました。

質問: 導入以来約17年、当局は指定管理者制度を導入した施設で働く方々の給与や賃金の推移状況を正職員・非正規職員別のように把握してきたのか。
答弁: 「郡山市指定管理者制度ガイドライン」(2017年3月策定)に基づき、選定委員会でも雇用形態や給与等の労働条件を示した人員配置計画を含めた提案内容を審査。協定締結後、郡山市公契約条例に基づく労働環境報告書の提出、年度ごと人員配置計画書の提出を義務付け、計画に変更が生じる場合は必要に応じて是正を求めるなど、随時労働環境の把握に努めている。

【指定管理候補者の給与等計画】 熱海熱海観光物産館

	人数	給与等
正職員	4名	月額給与と基準額 26万~35万円
非正規職員	10名	週25時間 月額給与と基準額 10万円

市営住宅等

	人数	給与等
正職員	3名	月額給与と賃金 28.01万円~50.8万円
非正規職員	10名	15.085万円~24.93万円

開成山公園等

	人数	給与等
正職員	3名	月額給与と賃金 30万円~43.8万円
非正規職員	6名	週10~20時間 7.2万円~7.59万円

郡山市公契約条例の周知を

2017年(平成29年)4月1日施行の郡山市公契約条例は、労働環境の報告を行う契約の範囲を定め、指定管理者との協定も含まれています。労働者の働く環境を守るための公契約条例については、まだまだ認知度が低くない。毎年定期的に広く一般市民向けの公開学習会を開催するなど周知について検討すべきです。

◎労働環境の報告を行う契約の範囲

- ① 予定価格1億円以上の工事又は製造の請負
- ② 予定価格1千万以上の業務委託
 - ア 施設の警備(機械警備を除く)
 - イ 施設の清掃
 - ウ 施設の受付又は案内
 - エ 学校給食の調理
 - オ 学校事務員
- ③ 指定管理者との協定

◎公共事業を受注した事業者が法令違反等の疑いがある場合は、相談可。労働者等が申し出できる契約の範囲

- ① 予定価格130万円以上の工事又は製造の請負
 - ② 予定価格 50万円以上のア~オの業務委託
 - ③ 指定管理者との協定
- 問い合わせ: 契約課924-2601 上下水道局総務課932-7643

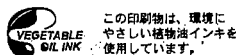
デジタル社会の進展と個人情報保護の重要性

*社会や行政のデジタル化や情報通信の進展とともに、個人情報の保護に対しては、基本原則を確かにすることなく、高いレベルの情報セキュリティが益々重要になっています。

【知っておきたい個人情報保護の国際的な基本原則(OECD8原則)】 1980年OECD(経済協力開発機構)理事会「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに關する勧告」付属文書より

- 1. 収集制限の原則
- 2. データ内容の原則
- 3. 目的明確化の原則
- 4. 利用制限の原則
- 5. 安全保障の原則
- 6. 公開の原則
- 7. 個人参加の原則
- 8. 責任の原則

質問: 要配慮個人情報に係る報告等は。
答弁: 個人情報ファイルの扱う事務について、個人情報取扱事務届出書を作成し要配慮個人情報記録の有無のほか目的外利用、外部提供の有無等を記載。市政情報センターで閲覧可能。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙				
内 容	12月議会報告 2023.1.15発行 印刷・折込代の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年2月2日	東邦銀行		660 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

東邦銀行のATMからのお引き出し

(東邦)をご利用いただきありがとうございます。

年 月 日	時 刻	取引口座	端末番号
05-02-02	13:46	0109	2142
取引種別 ICお引出*			
金額	残高		
660	***244,200		
取引店名 口座番号			
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			
取 扱 金 額	万 千 百 十 円	500 円	印紙税申告納付につき福農
0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0	事務承認済
お預けの残高			残 高
振込またはその他の内容			XXXXXXXXXXXX
銀行名	郡山信用金庫		
支店名	本店営業部		
種別	普通	1004919	
受取人名	カ)ヤマトインサツ		
依頼人名	ハビイシ イクコ		
電話番号	XXXXXXXXXXXX		

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代				
	2022年7月~9月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年10月17日	三英堂事務機 株式会社		374円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書

30 - No 003334 領 収 書
令和 ~~平~~ 4年 10月 17日

印 紙

虹とみどりの会 様

下記の通り領収致しました

計 7374

新しい事務機 **3AD**、便利な文具

三英堂事務機株式会社

代表取締役 **三柳 昭 克**

郡山市大町1-6-14 電話 932-0026(代)

総務部 電話 931-6459

営業センター 郡山市喜久田町御1-50-1
電話 (024)959-6220(代) FAX 959-6461

品 名	規格 銘柄	数量	単 価	金 額	摘 要
コピー代	ZAMMAS	1回		374	
消費税額					
合 計				374	

扱者印

30.7.100

※複数の領
※欄内に貼

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2



区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					
内 容					
コピー代					
2022年10月~12月分					
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年1月25日	三英堂事務機 株式会社		47円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収

30 - No 004154 領 収 書
令和 ~~平成~~ 5年 1月25日

印 紙

虹とみどりの会 様
下記の通り領収致しました

新しい事務機  便利な文具
三英堂事務機株式会社
代表取締役 
郡山市大町1-6-1 電話 931-6459
総務部 電話 931-6459
営業センター 郡山市喜久田町卸1-50-1
電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461

計					47
---	--	--	--	--	----


品 名	規 格 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
コピー代	10枚用紙	1		47	
消費 税 額					
合 計				47	

扱 者 印 

※複数
※欄内

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料作成				
内 容	公文書等開示関係手数料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年3月7日	郡山市		170 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証書



納付書番号 00073112

〒

住 所

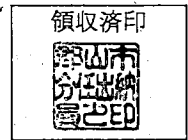
蛇石 郁子

様

納入金額	¥170
納入期限	
納 入 内 容	公文書等開示関係手数料
科 目	公文書等開示関係手数料
主管課	広聴広報課
電 話	

令和 4年度
上記のとおり領収しました。
令和 5年 3月 7日

分任出納員 添田 智子
(納入者用保存)



郡山市出納員等領収証書 C44343
令和 5年 3月 7日 12:43 収納

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		法規追録代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	法規追録代				
内 容	学校給食執務ハンドブック				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2023年1月5日	第一法規株式会社		9,075円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	払込金受領証 <small>（金融機関・コンビニエンスストア用）</small> 受取人 ゆうちょ銀行 第一法規株式会社 払込人 虹とみどりの会 様
	請求金額 9,075円
	お客様番号 097-010956-0007
	受領印 25 印 23
	（お客様控）

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

〒107-8563 東京都港区南青山2丁目11番17号
第一生命株式会社
代表取締役社長 中英 啓

：虹とみどりの会 様

2022年 12月 28日

ご請求額	¥9,075	お客様番号	097-010956-0007	請求書番号	2466635	お支払期限日	2023/ 1/31
------	--------	-------	-----------------	-------	---------	--------	------------

取引年月日	商 品 名	明 細	号数量	単 価	契 約 数	金 額	備 考
2022/12/22	学校給食執務ハンドブック	205- 209	5	千 円 1,815	1	千 円 9,075	

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

	金額 (税込)	
10%対象	9075	
合 計	9075	


ゆうちょ銀行(郵便局)・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のいずれの店舗からでもお支払いいただけます。
【取引銀行】(当座預金)みずほ銀行青山支店.0013161 三井住友銀行長野支店.0005986 八十二銀行本店営業部.2000858


個 別

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2022年 10月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年10月27日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター	照会番号	領 収 証													
	3区 42番	602	蛇石 郁子様 '22年 10月分													
	久留米四丁目 110-5		<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> <th>合 計 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日新聞 ※</td> <td>1</td> <td>3,500</td> <td>3,500 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>8%対象 3,500円(内消費税 259円)</td> </tr> </tbody> </table>			銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額	朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円			
銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額													
朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円													
			8%対象 3,500円(内消費税 259円)													
※軽減税率対象 値引き		円	上記金額正に領収致しました。 4年10月27日													
お知らせ 朝日新聞出版より様々な本が出版 されております。ご注文は当店ま でご連絡下さい。		ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464 														

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年10月分


銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300	3,300
合計		3,300	

R
4年10月28日

いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休読のご連絡はお早め
にお願いいたします。

ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。


〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二三
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ださい。
「票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2022年 11月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 4年12月3日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスアンカー 3区 41番	照会番号 602	領 収 証
蛇石 郁子様 '22年 11月分			
久留米四丁目 110-5			
銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額 3,500 円 8%対象 3,500円(内消費税 259円)
朝日新聞 ※	1	3,500	
※軽減税率対象 値引き			上記金額正に領収致しました。 R4年12月3日
お知らせ 12月は集金日が変わりますのでご注意下さい。今年も残す所後少しくなります。ご自愛ください。		ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464	

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年11月分


銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税24)	1 合計	3,300 3,300	3,300

4年11月27日

大変恐縮ですが、12月の集金は通常より早めにお伺い致します。よろしくお願ひ申し上げます。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287


ださい。
「領収書」に貼付してください。



ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2022年 12月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年1月10日	ASA 郡山南部		3,500円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA <small>朝日新聞サービスセンター</small> 照会番号 602	領 収 証	
	3区 44番	蛇石 郁子様 '22年 12月分	
	久留米四丁目 110-5		
	銘 柄	部数	金 額
	朝日新聞 ※	1	3,500
	合計金額		3,500円
	8%対象 3,500円(内消費税 259円)		
	上記金額正に領収致しました。		
	※軽減税率対象 値引き 円 R5年(月)10日		
	お知らせ 朝日新聞、民友新聞並びに協力紙 をご愛読ありがとうございました 来年もよろしく願い致します。		ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2022年12月分


銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300	3,300

4年(2)24日

本年もご愛読頂きありがとうございました 年末年始の休読のご連絡はお早めをお願いいたします

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木
TEL 024-947-3275 FAX 024-947-3287


ください。
[理票]に貼付してください。



※購読料がらうございます。上記の金額は消費税が含まれていません。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2023年 1月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年 / 月 / 日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 49番	照会番号 602	領 収 証	
蛇石 郁子様 '23年 1月分				
久留米四丁目 110-5				
銘 柄	部数	金額	合計金額	
朝日新聞 ※	1	3,500	3,500 円	
※軽減税率対象 値引き			8%対象 3,500円(内消費税 259円)	
上記金額正に領収致しました。				
			R5年 1月 31日	
ASA 郡山南部		〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464		
新しい年になりました。本年も朝日新聞、民友新聞並びに協力紙をご愛読宜しくお願い致します。				

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2023年1月分

銘 柄 名	部数	金額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300	3,300

R5年 1月 27日

2月の休刊日は13日(月)です。ご帰宅時等は手洗いうがいをお忘れずにご自愛ください

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287


と領収印

ください。
「理票」に貼付してください。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2


区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2023年 2月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年3月1日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 48番	照会番号 602	領 収 証		
蛇石 郁子様 '23年 2月分					
久留米四丁目 110-5					
銘 柄	部数	金 額	合 計 金 額 3,500 円 8%対象 3,500円(内消費税 259円) 上記金額正に領収致しました。 R 5年3月1日		
朝日新聞 ※	1	3,500			
※軽減税率対象		値引き	円		
お知らせ 日刊スポーツ・AERA・小、中 学生新聞の定期構売受付しており ます。注文は当店へ			ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464		

領 収 証		蛇石 郁子 様		2023年2月分	
久留米4-110-5					
銘 柄 名	部数	金 額	合 計 金 額 (円) 3,300 R 5年2月27日		
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300			
いつもご愛読頂きありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。			〒963-8845 郡山市名倉20-4 株式会社鈴木新聞店 代表取締役 鈴木 一 二 TEL024-947-3275 FAX024-947-3287		
ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。			と領収 EP ださい。 理票」に貼付してください。		

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	住民と自治				
内 容	2022年4月号～2023年3月号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2023年3月14日	福島自治体問題研究所		7,080 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子

様

No. 2022-22


★ ¥7,080 -

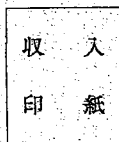
但 住民と自治、2022年4月号～2023年3月号として
2023年3月14日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

福島自治体問題研究所
事務局長 




コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	自治と分権				
内 容	第90号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年12月28日	郡山市職員労働組合		1,000 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 蛇石 郁子 様 No. _____


★ 1,000-


但 第90号「自治と分権」外と17

2022年12月28日 上記正に領収いたしました

内 訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合

執行委員長 

収入印紙 

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者			
			蛇石	郁子		
虹とみどりの会						
区分	事由	費目金額			小計	
1 調査研究費		交通費		旅費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2 研修費		会場費		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費		交通費		
		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料				
3 広報費	会派議会報告紙作成、送料(折込料含む)	会場費		交通費	298,925	
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌(紙)	182,600	報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)	116,325	ウェブページ掲載代		
		茶菓子代		振込料		
4 広聴費		会場費		交通費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費	0	
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	0	
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費	新聞(日刊紙)購読料、雑誌等購読料	法規追録代		参考図書代	20,000	
		新聞(日刊紙)購読料	3,500	雑誌等購読料		16,500
		有料データベース等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等	0	
		振込料				
10 事務所費	事務機器等リース代	備品購入費		事務機器等リース代	7,920	
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	0	
		自動車燃料費(按分)		その他		
支出年月日	2023年3月31日	現金出納簿 支出番号	3	合計	326,845	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第47号(データ作成代含む)				
内 容	3月議会報告 2023. 3.25 発行				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
R 5年3月30日	株式会社 やまと印刷			182,600 円	
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和5年3月30日

虹とみどり会 様

金 額	¥182,600
-----	----------

但し印刷代として(会報NO.47)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町 6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-0162

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846
郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

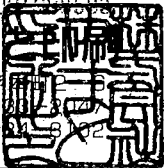
伝票No. 100026462

令和 5年 3月 30日

【登録番号】
T3380001000582

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-900-1111
FAX 024-900-1112



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報 (NO. 47) A3 (4/1c)	24,000	枚		166,000	
データ制作代含む					
消費税額				16,600	
合 計				¥182,600	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846
郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

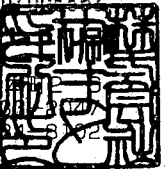
伝票No. 100026462

令和 5年 3月 30日

【登録番号】
T3380001000582

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-900-1111
FAX 024-900-1112



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報 (NO. 47) A3 (4/1c)	24,000	枚		166,000	
データ制作代含む					
消費税額				16,600	
合 計				¥182,600	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505



環境経済常任委員
広藤広樹委員

—福島原発重大事故は終わっていない— 反省、教訓なき原発推進GX法案撤回を!

3月17日 本会議討論

撤回を招くGX法案に関する請願書は、「原子力緊急事態宣言」が続いているにもかかわらず反省と教訓も踏まえず岸田政権が「GX法案」を国会に提出したことに対して、1.高経年原子炉の使用、2.原発の運転期間の実質延長、3.エネルギー安定確保、脱炭素のため原子力の使用、4.次世代新炉の開発、建設、4項目の撤回を求めるものです。
GX推進法案は、2023年にも及ぶGX経済移行債の発行やGX推進機構を設立するという内容です。今後、「GX脱炭素法案—原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネルギー法5つの改正案を束ねる」が審議入りします。この束ね法案には、原子力基本法について、国の責務として、原子力の活用、国民の理髪、技術開発、人材育成、事業環境整備などを追加することが盛り込まれ、国が、私たちの税金で原子力事業を支援することを「責務」として位置づけています。また、原子炉等規制法から「原則40年、1回に限り、原子力規制委員会が定める場合は20年延長できる」とする規定を削除し、経済産業省が所掌する電気事業法に移し、停止を促すようにする規定を盛り込もうとしています。「電気事業法」に移すことにより、原子力を「利用」する目的が、原発の運転期間に関する決定権限を持つこととなります。

第一原発は今も収束していない
1つの市町村に今も帰還困難区域が存在し県内で少なくとも3万人以上の人々が、県外でも数万の人々が土地を離れて暮らさざるを得ない事態が続いています。この間、事故処理、除染、焼却、輸送、中間貯蔵、賠償、電支援、測定、検査、復旧・復興事業に何十兆円もが投入され、国民から税金が徴収されてきました。3.11地震、津波、水素爆発、炉心溶融で原子炉建屋は崩壊し、さらに続く震度5から6強の地震によって原子炉圧容器を支えるベダスタル(土台)が破壊されて鉄筋がむき出しとなり、1,500トンの燃料プール、建屋などの落下の可能性も指摘されています。また、880トンに及ぶ溶融した核燃料デブリをはじめ、敷地内には放射性廃棄物が山となり、放射能汚染水のALPS処理段階で発生するストロンチウム90などの放射性廃棄物を保管するHUC(高性能容器)に納め切れず、海洋放出の絶対条件である「二次処理」が出来なくなると指摘されています。溶融した核燃料デブリの取り出しは耳かき一杯程度が確認されたのみで何ら進捗していません。海洋放出を進めば炉が進むような言説は、ただ幻想を振りまいているにすぎないことが明らかです。福島第一原発で「現行法令に則った廃炉計画」は作られておらず、「廃炉後の状態」について何も明記されていません。50年程度の半期の原発推進計画は、さらなる危機を作り出す大きな要因となります。

原子力産業は食い虫産業! 原発推進は自殺行為
原発を動かすことによって排出される高レベル放射性廃棄物の問題は、トイレなきマンションに例えられ、転の再開、拡大によって放射性廃棄物は増え続けます。夢の核燃料サイクルをうたった「もんじゅ」は、廃措置となり、青森県六ヶ所村再処理工場は26年間も開始が延長され、10兆兆円もの巨費が費やされたのです。原子力産業はまさに食い虫産業です。放射性物質の管理は、数十兆円の税金が使われるだけで何十年、何百年、何万年と気の遠くなる期間を要します。この過程で多くのCO2を排出し、決してグリーンでもありません。あらゆるしわ寄せは全て国民に、未来の子らに押し付けられます。原発は経済的にも赤字であり、失敗した政策であり、これを復活させようとしている岸田政権のリスク管理能力は極めて低いとわざるを得ません。今必要なのは、福島原発がさらなる大惨事をもたらさないよう全力を注ぐことです。トルコ・リビアで大地震が起こり人命が奪われ大きな被害をもたらしています。北海道から東北にかけて震が頻発しています。東南海地震、日本海側での断層破壊、津波の危機も繰り返して指摘されています。この日本列島で原発推進策をとることはまさに自殺行為と言えます。また、ロシアのウクライナ侵襲で起きている原発施設への攻撃の現実も、原発が多数立地する日本でも起きます。原発を進めようとするのは、むしろ電力供給ひっ迫のリスクを高め、電力不安定化を生み出します。GX法案は、原発産業支援法案に過ぎず経済合理性がなく、消えたい産業を維持するために、お金を注ぎ込む仕組みを作り出すので、



福島第一原発1号炉格納容器内部ベダスタル開口部むき出しの鉄筋(東電水中ロボットの調査) 2022.05.19 21:19:37

撤回を招くGX法案に関する請願書 (8対27)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

インボイス制度導入中止を求める請願 (8対27)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

国民健康保険税の負担軽減を求める請願 (9対26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

高齢者医療の保険料の引き下げ、75歳以上の一定所得以上の高齢者窓口負担2倍化中止を求める請願 (9対26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

高齢ドライバー免許返納を促進するため高齢者のバス無料化を求める請願 (9対26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

医療調剤薬局への無料低額診療事業に関する請願 (9対26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

【公営施設駐車場の有料化、学校給食・学校用務員の業務委託、放課後児童クラブ指定管理等一般会計予算に反対】

駐車場有料化はサービス低下・市民負担増、業務委託は賃金・雇用の悪化をもたらします。放課後児童クラブの指定管理導入、学校用務員の働き方など如選、非公開の学校給食あり方研究についても懸念されることがあります。日本は、1990年代後半以降、非正規雇用が急激に増え、賃金水準は上からず貧困の連鎖、貧富の差が広がり、中間層が崩壊しています。2019年の平均賃金ランキングで、日本はOECD加盟国・地域中24位、G7加盟国中最低位です。しかも、消費増税と社会保障負担は増えているので、「実質賃金」で統計比較すればさらに低くなります。民間委託、指定管理、PFI導入などの政策で、働く人の生活向上に繋がっているのか、量かになっているのかの視点で、行政はしっかりと検証しなければなりません。

令和5年度一般会計(28対7)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	可決

【令和5年度(2023年度)予算】

一般会計	1,340億円
特別会計	1,041億4,912,600円
合計	2,381億4,912,600円

【全会一致の主な議案・請願等】

- 国民健康保険特別会計予算
- 介護保険特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
- 副市長の選任

【主な事業】

- 新型コロナウイルス感染症対策
ワクチン接種 6億4,217万円
防疫対策 4億1,586万円
- まちづくり基本指針 443億7,440万円
産業・仕事の未来 96億2,978万円
卸売市場再エネ導入・未利用地整備 (1億7,165万円)
中小企業融資制度 (40億4,093万円)
西部第一工業団地造成 (39億4,791万円)
- 交流・観光の未来 32億3,659万円
ふれあい科学館機器更新 (1億848万円)
歴史情報・公文書館整備 (25億5,974万円)
- 学び育む子どもたちの未来 74億6,828万円
小学校長寿命化改修 (23億8,822万円)
放課後児童クラブ指定管理 (19億3,066万円)
学校給食支援事業 (5億7,347万円)
新婦生活支援 (6,400万円)
GIGAスクール運営強化 (4,157万円)
全世代生涯学習「知の基盤」 (1億6,640万円)
- 誰もが地域で輝く未来 78億7,546万円
開成山地区体育施設整備 (29億651万円) *PFI事業
福祉まるごと支援 (3,758万円)
- 暮らしやすいまちの未来 161億6,429万円
ため池治水対策 (17億3,239万円)
幹線道路整備 (4億7,443万円)
環状線等街路整備 (12億5,904万円)
橋りょう長寿命化 (2億5,890万円)
道路整備等 (12億465万円)
河川整備 (4億89万円)
市街地再開発事業等 (10億8,171万円)
土地区画整理 (19億3,706万円)
雨水対策整備 (30億3,379万円)
- 基盤的取組 7億5,131万円
市役所・ニコニコ子ども館駐車場整備等 1億8,166万円
公用車EV30台一括リース 1億4,858万円

≪3月議会報告と市民ミーティング≫

自治体の役割は、住民福祉の増進を図ること。
誰もが不安なく暮らせる政治がいかに、お気軽にお越しください。

ご案内 2023年4月16日(日)13:30~15:30

郡山医療生協多目的ホール
郡山市高2丁目9-18 泉野共立病院敷地内

議案討議を
行って実施します。



1、誰一人取り残されない社会に向けて

- (1) 中高年シングル女性の生活
- (2) 会計年度任用職員
 - ① 是正改善
 - ② 学校司書
- (3) ユニバーサルデザインの推進

2、学校給食

- (1) 有機農産物と学校給食
- (2) 全庁的な推進体制
- (3) 新たな学校給食あり方研究

3、パートナーシップ制度の導入

- 4、原発事故12年の課題
 - (1) 土壌検査
 - (2) 公共事業等から排出される土砂利用
- 5、パークゴルフ場

誰一人取り残されない社会に向けて

中高年シングル女性の生活は、...

2022年任意団体「わくわくシニアシングルス」は、湯澤直美立教大学教授と北京JACの協力を得て、中高年シングル女性の生活状況実態調査結果を発表。女性の貧困率はどの年代でも男性より高く、75歳以上は4人に1人以上が貧困状況。また、65歳以上の一人暮らし女性の約2人に1人が貧困。しかし、このようなシングル女性の状況に社会の関心は低く、政治も真剣に向き合っていないため、生活状況を可視化するため調査を実施したとのこと。

その調査結果から、1、中高年シングル女性の雇用・収入は厳しいこと。正規職員は半数に満たず、非正規職員・自営業では年収200万円未満が半数。不本業非正規職員は、半数超。2、コロナ禍・円安による物価高騰により、生活困窮度が増えている。3、低収入・生活苦の中、重い住居費の負担。4、就労支援を受けたことがない人が6割。5、病気・介護・仕事等多岐にわたる悩みがあること。そして、「中高年女性シングル女性が安心して生活をおくるために」「安心して医療・介護を受けられるために」「中高年シングル女性が貧困に陥らないような支援体制の整備にむけて」、3項目11点の要望を国会議員に提出しています。

内容は、男女の賃金格差、正規・非正規間の格差を是正し、最低賃金を引上げること。基礎年金を増額し、単身者が年金で生活できる制度設計にすること。低収入・低所得の人への家賃補助、高齢者等の入居支援、保証人を立てられない人へのサポート体制の整備などです。

質問：本市の課題、対策・支援体制は。

答弁：第三次おこりやま男女共同参画プランで、「男女の格差是正」「貧困の解消」を重要な課題として捉え各種事業に取り組んでいる。就労、ハローワークと連携した資格講座支援、福祉制度等の相談実施、自立支援相談、就労支援事業、家計改善支援事業の実施。今後も「ジェンダー平等の実現」をめざす各施策を展開する。

中高年女性の新規相談件数

2021年度(令和3年)	2022年度(令和4年1月末)
124件	69件

会計年度任用職員の待遇改善を

質問：会計年度任用職員の意見を徴取りながら国に提言していくことについて、市の見解は。
答弁：2020年から毎年アンケート調査を実施。処遇改善は、2022年2月から保育所・放課後児童クラブの会計年度任用職員に最高月額9,000円の加算給支給。2021年度通年任用の職員の平均給与約205万円。今後も待遇改善に努める。

学校司書の雇用のあり方は再検討を

質問：学校司書の給与は、税と社会保険料込みで約150万円。手取りでは一人の人間として自立した生活が難しい金額。2014年度学校図書館法改正時の国会附帯決議では「継続的、安定的に職務に従事できる環境の整備」に努めること。雇用のあり方を再検討し未来に生きる子どもたちを育む教育の場にふさわしい待遇へと改善すべき。
答弁：文庫省学校図書館ガイドラインを踏まえ、「学習センター」「読書センター」「情報センター」機能を有する新たな学校図書館となるよう「郡山市立学校図書館全体構想計画」を策定し、現在「郡山市立学校司書業務マニュアル」を作成中。年間5回の研修を通じ、知識・技能を身につけ専門性等が発揮できるような環境を整える。郡山市図書館勤務の会計年度任用職員の給与に準じ定めている。

ユニバーサルデザインの更なる推進を

第二次おこりやまユニバーサルデザイン推進指針の基本方針2は、ハード面として安全安心なUDの施設整備をめざし、子ども、高齢者、障害のある方、乳幼児連れの家、外国出身者など誰もが円滑に移動や利用できる施設環境の充実を図るとしています。

質問：安全・安心に移動できる歩道点字ブロックの設置や抜幅、段差解消などの整備状況は。
答弁：「バリアフリー法」(2006年施行)に基づく「郡山市バリアフリー基本構想」(2016年策定)で郡山駅、郡山富田駅を中心とした重点整備地区を優先的に整備。さらに利用者からの要望に応じて整備等実施。今後は、総合交通計画マスタープラン「移動等円滑化基本構想」に基づき、市内全体UDの歩道整備を進める。

質問：安積総合学習センターのエレベーター設置の考えは。
答弁：障がい者団体等に伺い利用者ニーズを確認しながら公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画の中で、総合的に検討する。

質問：ノンステップバスやUDタクシーの導入、分かりやすい運行情報提供など公共交通機関の取り組み状況は。
答弁：バス事業者は、新車購入時ノンステップバス導入義務。2023年2月末現在福島交通63台、会津乗合自動車2台。UD対応タクシーは、12業者58台。運行情報提供は事業者ウェブサイトや情報アプリから確認できる。

質問：電動車いす利用者が新しくできた公共施設の多機能トイレを利用したくても、電動車いすと介助者が一緒に入れず使用できなかったとの苦情がありました。オムツ交換のためにベッドが利用できる多機能トイレの整備状況は。
答弁：2月末現在、電動車いす利用者65名、車いす利用者359計424名。関係部局と連携し介助用ベッドを備えた多機能トイレ整備に取り組む。



公共施設の多機能トイレ

インクルーシブ(すべてを包括する、包みこむ)な市営住宅に

障がい者だけでなく、介護・福祉事業者も市営住宅に入居することで、高齢者や地域住民とともに、より安心して暮らしていけることができる。UDに配慮したインクルーシブな市営住宅のあり方や活用について検討が望まれています。

全国的に広がるオーガニック給食運動

昨年10月に「全国オーガニック給食フォーラム 有機で元気!」(事務局・オーガニック給食マップ)が開催され、会場に1000人、全国81か所のサテライト会場と個人向けオンライン参加で、約4万人が参加。給食のオーガニック化運動を広げてきた市民、JA関係者、有機農産物団体だけではなく、北海道から沖縄まで自治体関係者や首長の参加は50人を超え、与野党の国会議員、農水省、文科省の職員も参加。その後も全国各地で、映画上映会や学習会などが広がっています。

質問：有機農業、地産地消、学校給食への有機農産物利用、全庁的な推進体制は。
答弁：「みどりの食料システム戦略」(2021年5月策定)は、2050年までに有機農業割合を100万haに拡大することを目標。有機農業支援は、環境保全型農業直接支払交付金制度を活用し、5名農家、1農業法人で組織する「郡山環境保全農業研究会」が約7ha取り組んでいる。消費者への理解促進、消費拡大に向けた支援が必要。有機農産物情報を積極的に提供していく。

質問：新たな学校給食のあり方の研究の主な論点として、食材・メニューの見直し、委託費・光熱水道費等の見直し、給食提供の各フェーズ(調達、調理・加工、配送、配膳)の見直し等となっている。レス調理、作業カイゼン、レス給仕とはどのようなものか。
答弁：レス調理は、冷凍食品や加工食品を使用して調理時間を短縮すること。レス給仕は、給食配膳や食器等を省略化すること。作業カイゼンは、作業の見直し、最新調理器具の更新で効率化・簡素化すること。

学校給食あり方研究は公開の場で実施を

質問：学校給食のあり方についての検討は、保護者、学校栄養士、栄養教諭、調理員、教員、農業従事者など多くの関係者が参加できる公開の会議を企画すべき
答弁：研究会のメンバーは、学校管理課長、中学校給食センター所長、中学校給食センター栄養教諭、学校管理課栄養士、園芸畜産振興課、総合地方卸売市場管理事務所、教育総務部総務課、中学校給食会、学校給食研究会、総数9名。2023年度は、保護者、食品加工業者、流通業者、学識経験者から知恵をいただく。研究会で意見をまとめ、ウェブサイト等に掲載し、新たな学校給食のあり方を広く知らせる。

パートナーシップ制度の導入を

性的マイノリティの権利保障について、国会の議論では「家長長制に基づく家族観」に固執する頑強な抵抗により「選択的夫婦別姓」とともに放置されてきました。2023年2月3日、荒井岸田首相秘書官(当時)、性的マイノリティや結婚の平等のあり方を巡る差別発言は、日本社会全体に与えたメッセージを与えました。当事者団体は直ちに抗議の表明と性的マイノリティの権利保障を進める具体的なアクション等を求める要請書を政府に提出しています。岸田首相は、「多様性を認め合う包摂的な社会をめざす政権の方針とは相容れず、言論統制の発言である」として、その秘書官を更迭しました。

2019年に実施された全国意識調査では、結婚の平等(同性婚の法制化)に賛成又はやや賛成と回答した割合は64.8%と過半数。地方自治体による「同性パートナーシップ制度」は、2月22日現在260自治体で導入されており、人口カバー率は65.2%7,800万人へと拡大。2月2日現在、347の企業・団体が、結婚の平等への賛同を示すなど、結婚の平等を追求する方向で社会は大きく変化しパートナーシップを利用することで、できることや得られることが民間や各自治体で広がっています。

質問：福島県内では、伊達市など導入に向けた動きがあるが、本市の方針は。
答弁：同性婚については全国の裁判動向を注視する。憲法第三章第13条「幸福追求権」第14条「性別等によって差別されない法の下の平等」は、同性カップルに最大限尊重されなければならないものと認識。市民の理解促進が重要。引き続き実態調査や周知啓発の各種事業を展開していく。

公共工事から発生する土砂はどこへ

質問：除染事業以外の公共事業、例えば河川整備や河道掘削等で出た土砂は、地下埋設・盛り土・路床材などへの再利用はあったのか。
答弁：河川整備工事の土砂は工事現場内の埋め戻しなどに再利用。他工事での再利用はしていない。河道掘削工事は、2021年度約6,600m³、2022年度約5,700m³発生。浚渫発生土砂情報を公表しているが、盛り土、路床材の基準に満たさないため他事業への再利用実績はない。

質問：ため池浚渫工事から出る予定の土砂利用は。
答弁：2023年度は、酒蓋池、五百湖、大久保池、宝沢沼、新池、鎌倉池から合計約7万m³の発生土を見込む。「浚渫発生土砂情報」を公表し、関係機関との情報共有を図る。

土壌の検査機関

保健所	家庭菜園で使用する土壌
園芸振興センター	農業者の農産物販売目的の農地


完成が待たれるパークゴルフ場

質問：2015年6月早期建設を求める請願は全会一致で採択。2021年度先遣地視察等、2022年度調査・測量設計予算5,910万円、4,322万円を2023年度に繰越。今後の整備スケジュールとオープン時期は。
答弁：2023年度は実施設計、年度内着工の工事費の計上予定。オープン時期は整備工事、芝の養生等状況を踏まえ、最短で2025年3月の見直し。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		送料(折込料含む)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第47号 折込料				
内 容	3月議会報告 2023. 3.25 発行 3.30 折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年3月30日	株式会社 やまと印刷		116,325 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 5 年 3 月 30 日

宝工とみどりの会 様

金 額	¥ 116,325
-----	-----------

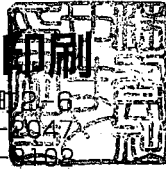
但し 送料(3/30折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-6660



取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100026463

〒963-8846

令和 5年 3月 30日

郡山市久留米4-110-5

【登録番号】

T3380081009589

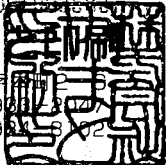
虹とみどりの会 御中

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字

〒963-8061 電話 024-963-8061

FAX 024-963-8062



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 47) 折込料 (3/30折込)	23,500	枚	4.5	105,750	
消費税額				10,575	
合 計				¥116,325	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100026463

〒963-8846

令和 5年 3月 30日

郡山市久留米4-110-5

【登録番号】

T3380081009589

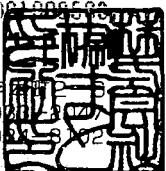
虹とみどりの会 御中

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字

〒963-8061 電話 024-963-8061

FAX 024-963-8062



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 47) 折込料 (3/30折込)	23,500	枚	4.5	105,750	
消費税額				10,575	
合 計				¥116,325	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

福島原発重大事故は終わっていない 反省、教訓なき原発推進GX法案撤回を!

1月17日 本会議討論

（発回を招くGX法案に関する請願書は、「原子力緊急事態宣言」が続いているにもかかわらず、また省と教訓も踏まえずに岸田政権が「GX法案」を国会に提出したことに対して、1.高経年原子炉の使用、2.原発の運転期間の延長、3.エネルギー安定確保、脱炭素のため原子力の使用、4.次世代革新炉の開発、建設、の4項目の撤回を求めるものです。

GX推進法案は、20兆円にも及ぶGX移行費の発行やGX推進機構を設立するという内容です。今後、「GX脱炭素法案＝原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の5つの改正案と東電の」が審議入りします。この東電法案には、原子力基本法について、国の責務として、原子力の活用、国民の理地、技術開発、人材育成、事業環境整備などを追加することが盛り込まれ、国が、私たちの税金で原子力事業を支援することを「責務」として位置づけています。また、原子炉等規制法から「原則40年、1回に限り、原子力規制委員会が認める場合は20年延長できる」とする規定を削除し、経済産業省が所管する電気事業法に移し、停止を解除するよう規定を盛り込もうとしています。「電気事業法」に移すことにより、原子力を「利用」するのではなく、原発の運転期間に関する決定権限を持つこととなります。

「第一、事故は今も収束していない」
この町村にも今も帰還困難区域が存在し県内で少なくとも3万人以上の人々が、県外でも数万人の人々が地を離れて暮らすを得ない事態が続いています。この間、事故処理、除染、焼却、輸送、中間貯蔵、賠償、支援、測定、検査、復旧・復興事業に何十兆円も投入され、国民から税金が徴収されてきました。3.11以降、津波、水素爆発、炉心溶融で原子炉建屋は崩壊し、さらに続く震度5から6強の地震によって原子炉圧力容器を支えるベドスタル(土台)が破壊されて鉄筋がむき出しとなり、1,500トンの燃料プール、建屋などの5の可能性も指摘されています。また、880トンに及ぶ溶融した核燃料デブリをはじめ、敷地内には放射性物質が山となり、放射能汚染水のALPS処理段階で発生するストロンチウム90などの放射性廃棄物を保管、HIC(高性能容器)に納め切れず、海洋放出の絶対条件である「二次処理」が出来なくなると指摘されています。溶融した核燃料デブリの取り出しは耳かき一杯程度が確認されたのみで何ら進捗しておらず、海洋放出は「魔炉」が進むよう言明し、ただ幻想を振りまいてはすぎないことが明らかです。福島第一原発で現行法令に則った廃炉措置計画は作られておらず、「廃炉後の状態」についても明記されていません。廃炉の今後の原発推進方針は、さらなる危険を作り出す大きな要因となります。

「産業は金食い虫産業」原発推進は自殺行為
原発を動かすことにより排出される高レベル放射性廃棄物の問題は、トイレなきマンションに例えられ、その再燃、拡大によって放射性廃棄物は増え続けます。夢の核燃料サイクルをうたった「もんじゅ」は、廃炉となり、青森県六所村再処理工場は26年間も開始が延長され、10兆円もの巨費が費やされた。原子力産業はまさに金食い虫産業です。放射性物質の管理は、数十兆円の税金が使われるだけで何十年、何百年、何万年と気の遠くなる期間を要します。この過程で多くのCO2を排出し、決してグリーン何でもありません。あらゆるしわ寄せは全て国民に、未来のひとびとに押し付けられます。原発は経済的にも字であり、失敗した政策であり、これを復活させようとしている岸田政権のリスク管理能力は極めて低いとざるを得ません。今必要なのは、福島原発がもたらした大惨事もたらさないよう全力を注ぐことです。ルウ・シニアで大地震が起こり命が奪われ大きな被害をもたらしています。北海道から東北にかけてが頻発しています。東南海地震、日本海側での断層破壊、津波の繰り返し指摘されています。この日本列島で原発推進政策をとることに自殺行為とも言えます。また、ロシアのウクライナ侵攻下で起きている原発施設への攻撃の現実、原発が多数立地する日本も他人事でも受け止めるべきです。トラブルが多く、不安定で危険、コストも原発を進めることは、むしろ電力供給ひっ迫のリスクを高め、電力安定を生み出します。
X関連法案は、原発産業支援法案に過ぎず経済合理性がなく、消え原子力を維持するために、お金を注ぎ込む仕組みを作り出す、です。

福島第一原発1号炉格納容器内部ベドスタル開口部むき出しの鉄筋(東電水中ロボットの調査)



発回を招くGX法案に関する請願書 (8 対 27)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択

ンボイス制導入中止を求める請願 (8 対 27)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択

健康保険料の負担軽減を求める請願 (9 対 26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

高齢者医療の保険料の引き下げ、75歳以上の一定所得以上の障害者口負担2.倍化中止を求める請願 (9 対 26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

ドライバー免許返納を促進するため高齢者のバス無料化を求める請願 (9 対 26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

貴州製薬局への無料低額診療事業に関する請願 (9 対 26)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

【公営施設駐車場の有料化、学校給食・学校用務員の業務委託、放課後児童クラブ指定管理等一般会計予算に反対】

駐車場有料化はサービス低下・市民負担増、業務委託は賃金・雇用の悪化をもたらします。放課後児童クラブの指定管理導入、学校用務員の働き方加担、非公営の学校給食あり方研究についても懸念されることがあります。日本は、1990年代後半以降非正規雇用が急激に増やされ、賃金水準は上がらず貧困の連鎖、貧富の差が広がり、中間層が崩壊しています。2019年の平均賃金ランキングで、日本はOECD加盟国・地域中24位、G7加盟国中最下位です。しかも、消費税と社会保障負担は増えているので、「実質賃金」で統計比較すればさらに低くなります。民間委託、指定管理、PFI導入などの政策で、働く人の生活底上げに繋がっているのか、豊かになっているのかの観点で、行政はしっかりと検証しなければなりません。

令和5年度一般会計(28対7)

虹	志翔	新政	公明	緑風	自民	立憲	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	×	○	可決

【令和5年度(2023年度)予算】

一般会計	1,340億円
特別会計	1,041億4,9126千円
合計	2,381億4,9126千円

【全会一致の主な議案・請願等】

- 国民健康保険特別会計予算
- 介護保険特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書請願
- 前市長の選任

【主な事業】

- 新型コロナ感染症対策
 - ワクチン接種 6億4,217万円
 - 防疫対策 4億1,586万円
- まちづくり基本指針 443億7,440万円
 - 産業・仕事の未来 96億2,978万円
 - 卸売市場再エネ導入・未利用地整備 (1億7,165万円)
 - 中小企業融資制度 (40億4,093万円)
 - 西部第一工業団地造成 (39億4,791万円)
 - 交流・観光の未来 32億3,659万円
 - ふれあい科学館機器更新 (1億848万円)
 - 歴史情報・公文書館整備 (25億5,974万円)
 - 学び育む子どもたちの未来 74億6,828万円
 - 小学校長寿命化改修 (23億8,822万円)
 - 放課後児童クラブ指定管理 (19億3,066万円)
 - 学校給食支援事業 (5億7,347万円)
 - 新婚生活支援 (6,400万円)
 - GIGAスクール運営強化 (4,157万円)
 - 全世代生涯学習「知の基盤」 (1億6,640万円)
 - 誰もが地域で輝く未来 78億7,546万円
 - 開成山地区体育施設整備 (29億651万円) *PFI事業
 - 福祉まるごと支援 (3,758万円)
 - 暮らしやすいまちの未来 161億6,429万円
 - ため池治水対策 (17億3,239万円)
 - 幹線道路整備 (4億7,443万円)
 - 環状線等街路整備 (12億5,904万円)
 - 橋りょう長寿命化 (2億5,890万円)
 - 道路整備等 (12億465万円)
 - 河川整備 (4億899万円)
 - 市街地再開発事業等 (10億8,171万円)
 - 土地区画整理 (19億3,706万円)
 - 雨水対策整備 (30億3,379万円)
- 基盤的取組 7億5,131万円
 - 市役所・ニコニコ子ども館駐車場整備等 1億8,166万円
 - 公用車EV30台一括リース 1億4,858万円

《3月議会報告と市民ミーティング》

自治体の役割は、住民福祉の増進を促すこと、誰もが不安なく暮らせる政治がいいね、お気軽にお届けください。



2023年4月16日(日)13:30 ~ 15:30

郡山医療生協多目的ホール
郡山市島2丁目9-18 島野共立病院敷地内

議案討議等
行って頂きます。



- 1、誰一人取り残されない社会に向けて
- (1) 中高年シングル女性の生活
 - (2) 会計年度任用職員の
 - ① 是正改善
 - ② 学校司書
 - (3) ユニバーサルデザインの推進

- 2、学校給食
- (1) 有機農産物と学校給食
 - (2) 全庁的な推進体制
 - (3) 新たな学校給食あり方研究

- 3、パートナーシップ制度の導入
- 4、原発事故12年の課題
- (1) 土壌検査
 - (2) 公共事業等から排出される土砂利用
 - 5、パークゴルフ場

誰一人取り残されない社会に向けて

中高年シングル女性の生活は...

2022年任意団体「わくわくシニアシニア」は、福井県立大学教員と北沢JACの協力を得て、中高年シングル女性の生活状況実態調査結果を発表。女性の貧困率はどの年代でも男性より高く、75歳以上は4人に1人以上が貧困状況。また、65歳以上の一人暮らし女性の約2人に1人が貧困。しかし、このようなシングル女性の状況に社会の関心は低く、政治も真摯に向き合っていないため、生活状況を可視化するため調査を実施したとのこと。

その調査結果が①、中高年シングル女性の雇用/収入は厳しいこと。正規職員は半数に満たず、非正規職員・自営業では年収200万円未満が半数。不本意非正規職員は、半数超。②、コロナ禍・円安による物価高騰により、生活困窮度が増えている。③、低収入・生活苦の中、重い住居費の負担。④、就労支援を受けたことがない人が6割。⑤、介護・介護・仕事等多岐にわたる悩みがあること。そして、「中高年女性シングル女性が安心して生活をおくるために」「安心して医療/介護を受けられるために」「中高年シングル女性が貧困に陥らないような支援体制の整備にむけて」3項目11点の要望を国会議員に提出しています。

内容は、男女の賃金格差、正規・非正規間の格差を是正し、最低賃金を上げること。高年齢年金を増し、単身者が年金で生活できる制度設計にすること。低収入・低所得の人への家賃補助、高齢者等の入居支援、保証人を立てられない人へのサポート体制の整備などです。

質問：本市の課題、対策・支援体制は。

答弁：第三次おこみやき男女共同参画プランで、「男女の格差是正」「貧困の解消」を重要な課題として捉え各種事業に取り組んでいる。就労・ハローワークと連携した資格講座支援、福祉制度等の相談実施。自立支援相談、就労支援事業、家計改善支援事業の実施。今後も「ジェンダー平等の実現」をめざす各施策を展開する。

中高年女性の新規相談件数

2021年度(令和3年)	2022年度(令和4年1月末)
124件	69件

会計年度任用職員の待遇改善を

質問：会計年度任用職員の意見を徴収し市から国に提言していくことについて、市の見解は。

答弁：2020年から毎年アンケート調査を実施。処遇改善は、2022年2月から保育所・放課後児童クラブの会計年度任用職員に最高月額9,000円の加算給支給。2021年度通常任用の職員の平均給与約205万円。今後も待遇改善に努める。

学校司書の雇用のあり方は再検討を

質問：学校司書の給与は、税と社会保険料込みで約150万円。手取りでは一人の人間として自立した生活が難しい金額。2014年度学校図書館法改正時の国会附帯決議では「継続的、安定的に職務に従事できる環境の整備」に努めること。雇用のあり方を再検討し未来に生きる子どもたちを育て育む教育の場にもふさわしい待遇へと改善すべき。

答弁：文科省学校図書館ガイドラインを踏まえ、「学習センター」「読書センター」「情報センター」機能を有する新たな学校図書館となるよう「郡山市立学校図書館全体構想計画」を策定し、現在「郡山市立学校司書業務マニュアル」を作成中。年間5回の研修を通し、知識・技能を身につけ専門性等が発揮できるよう環境を整える。郡山市図書館勤務の会計年度任用職員の給与に準じて定めている。

ユニバーサルデザインの更なる推進を

第二次おこみやきユニバーサルデザイン推進指針の基本方針2は、ハード面として安全安心なUDの施設整備をめざし、子ども、高齢者、障害のある方、乳幼児連れの家族、外国出身者など誰もが円滑に移動/利用できる施設環境の充実を図るとしています。

質問：安全・安心に移動できる歩道点字ブロックの設置や拡張、段差解消などの整備状況は。

答弁：「バリアフリー法」(2006年施行)に基づく「郡山市バリアフリー基本構想」(2016年策定)で郡山駅、郡山富田駅を中心とした重点整備地区を優先的に整備。さらに利用者からの要望に応じて整備等実施。今後は、総合交通計画マスタープラン「移動等円滑化基本構想」に基づき、市内全体UDの歩道整備を進める。

質問：安積総合学習センターのエレベーター設置の考えは。

答弁：障がい者団体等へ問い合わせを確認しながら公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画の中で、総合的に検討する。

質問：ノンステップバスやUDタクシーの導入、分かりやすい運行情報提供など公共交通機関の取り組み状況は。

答弁：バス事業者は、新車購入時ノンステップバス導入義務。2023年2月末現在福島交通63台、会津乗合自動車2台。UD対応タクシーは、12業者58台。運行情報提供は事業者ウェブサイトや情報アプリから確認できる。

質問：電動車いす利用者が新しくできた公共施設の多機能トイレを利用したくても、電動車いすと介助者が一緒に入れず使用できなかったの苦情がありました。オムツ交換のためにベッドが利用できる多機能トイレの整備状況は。



公共施設の多機能トイレ

答弁：2月末現在、電動車いす利用者65名、車いす利用者359計424名。関係部局と連携し介助用ベッドを備えた多機能トイレ整備に取り組む。

インクルーシブ(すべてを包括する、包みこむ)な市営住宅に

障がい者だけでなく、介護・福祉事業者も市営住宅に入居することで、高齢者や地域住民とともに、より安心して暮らしていることができる。UDに配慮したインクルーシブな市営住宅のあり方や活用について検討が望まれています。

全国的に広がるオーガニック給食運動

昨年10月に「全国オーガニック給食フォーラム 有機で元気」(事務局・オーガニック給食マップ)が開催され、会場に1000人、全国61か所のサテライト会場と個人向けオンライン参加で、約4万人が参加。給食のオーガニック化運動を広げてきた市民、JA関係者、有機農産物団体だけではなく、北海道から沖縄まで自治体関係者や産直の参加は50人を超え、与野党の国会議員、農水省、文科省の職員も参加。その後も全国各地で、映画上映会や学習会などが広がっています。

質問：有機農産物、地産地消、学校給食への有機農産物利用、全庁的な推進体制は。

答弁：「みどりの食料システム戦略」(2021年5月策定)は、2050年までに有機農業割合を100万haに拡大することを目標。有機農業支援は、環境保全型農業直接支払交付金制度を活用し、5名農家、1農業法人で組織する「郡山環境保全農業研究会」が約7ha取り組んでいる。消費者への理解促進、消費拡大に向けた支援が必要。有機農産物情報を積極的に提供していく。

質問：新たな学校給食のあり方の研究の主な論点として、食材・メニューの見直し、委託費・光熱水道費等の見直し、給食提供の各フェーズ(調達、調理・加工、配送、配膳)の見直し等となっている。レス調理、作業カイゼン、レス給仕とはどのようなものか。

答弁：レス調理は、冷凍食品や加工食品を使用して調理時間を短縮すること。レス給仕は、給食配膳や食器等を簡略化すること。作業カイゼンは、作業の見直し、最新調理器具の更新で効率化・簡素化すること。

学校給食あり方研究は公開の場で実施を

質問：学校給食のあり方についての検討は、保護者、学校栄養士、栄養教諭、調理員、教員、農業従事者など多くの関係者が参加できる公開の会議を企画すべき

答弁：研究会のメンバーは、学校管理課長、中学校給食センター所長、中学校給食センター栄養教諭、学校管理課栄養士、園芸畜産振興課、総合地方卸売市場管理事務所、教育総務部総務課、中学校給食会、学校給食研究会、総数9名。2023年度は、保護者、食品加工業者、流通業者、学識経験者から知恵をいただき、研究会で意見をまとめ、ウェブサイト等に掲載し、新たな学校給食のあり方を広く知らせる。

パートナーシップ制度の導入を

性的マイノリティの権利保障について、国会の議論では「父家長制に基づく家族観」に固執する頑強な抵抗により「選択的夫婦別姓」とともに放置されてきました。2023年2月3日、荒井岸田首相が答弁(当時の)「性的マイノリティや結婚の平等のあり方を巡る差別発言は、日本社会全体に届いたメッセージを与え、当事者団体は直ちに抗議の表明と性的マイノリティの権利保障を進める具体的なアクション等を求める要請書を政府に提出しています。岸田首相は「多様性を認め合う包括的な社会をめざす政権の方針」とは相容れず、言語道断の発言である」として、その秘書官を更迭しました。

2019年に実施された全国意識調査では、結婚の平等(同性婚の法制化)に賛成又はやや賛成と回答した割合は64.8%と過半数。地方自治体による「同性パートナーシップ制度」は、2月22日現在260自治体で導入されており、人口カバー率は65.2%、7,800万人へと拡大。2月2日現在、347の企業・団体が、結婚の平等への賛同を示すなど、結婚の平等を求める方向で社会は大きく変化しパートナーシップを利用することで、できることと得られることが民間や各自治体で広がっています。

質問：福島県内では、伊達市など導入に向けた動きがあるが、本市の方針は。

答弁：同性婚について全国の観動向を注視する。憲法第三章第13条「幸福追求権」第14条「性別等によって差別されない法の下の平等」は、同性カップルに最大限尊重されなければならないものと認識。市民の理解促進が重要。引き続き実態調査や周知啓発の各種事業を展開していく。

公共工事から発生する土砂はどこへ

質問：除染事業以外の公共事業、例えば河川整備や河道掘削等で出た土砂は、地下埋設・盛り土・路床材などへの再利用はあったのか。

答弁：河川整備工事の土砂は工事現場内の埋め戻しなどに再利用。他工事での再利用はしていない。河道掘削工事は、2021年度約6,600m³、2022年度約5,700m³発生。浚渫発生土砂情報を公表しているが、盛り土・路床材の基準に満たさないため他事業への再利用実績はない。

質問：ため池浚渫工事から出る予定の土砂利用は。

答弁：2023年度は、涌蓋池、五百淵、大久保池、宝沢池、新池、鎌倉池から合計約7万m³の発生土砂を見込む。「浚渫発生土砂情報」を公表し、関係機関との情報共有を図る。

土壌の検査機関

保健所	家庭菜園で使用する土壌
園芸振興センター	農業者の農産物販売目的の農地

完成が待たれるパークゴルフ場


質問：2015年6月早期建設を求める請願は全会一致で採択。2021年度先進地視察等、2022年度調査・測量、設計予算5,910万円、4,322万円を2023年度に繰越、今後の整備スケジュールとオープン時期は。

答弁：2023年度は実施設計、年度内着工の工事費の計上予定。オープン時期は整備工事、芝の養生等状況を踏まえ、最遅で2025年3月の見通し。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 3


区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	新聞購読料				
内 容	日本教育新聞 2022年10月～2023年3月				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年10月14日	株式会社 日本教育新聞社		16,500 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書 2022年 10月 5日

虹とみどりの会 **様**

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 **日本教育新聞社**
代表取締役 **小林 幹**
東京都港区白金3-10-10
電話 03(3484)7008

《お支払い先》
・振替払込 00150-8-196500
・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
普通預金 2835213
・口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円	読者コード	28-492059	請求書番号	0004552007
-------	----------	-------	-----------	-------	------------

(内税) 【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額			16,500 円	2022/04-2022/09
今回入金額			16,500 円	
差引繰越額			円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円 2022/10-2023/03
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円 2022/10-2023/03

領 収 書 等 整 理 票

領 収 証

虹とみどりの会 様
(コード: 28 - 492059)

金 額 : ¥16,500-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2022年10月 ~ 2023年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2022/10/14

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025



印 収
紙 入

扱
者
印

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2023年 3月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
2023年 3月 25日	ASA 郡山南部	3,500 円			
上記のとおり支出します。					議員氏名 蛇石 郁子

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスセンター
3区 47番

照会番号
602

領 収 証

蛇石 郁子様 '23年 3月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,500
合計		3,500 円

合計金額
3,500 円

8%対象 3,500円(内消費税 259円)

上記金額正に領収致しました。
円 5 年 3月 25日

領 収 証

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

お知しませ

朝日新聞・福島民友新聞並びに協力紙をご愛読ありがとうございます。

ASA 郡山南部

〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※	1	3,300
合計		3,300

3,300

R 5 年 3月 2日

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL 024-947-3275 FAX 024-947-3287


いつもご愛読頂きありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。

ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

「領 収 証」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		事務機器等リース代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
⑩ 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派控室 書庫レンタル料 (2022.4.1~2023.3.31)				
内 容	タテ型 @7,200×1.1 1個				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2022年4月15日	株式会社 レンタルのニッケン		7,920 円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

次頁

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収証

領収証番号 : 590000007
日付 : 2022/04/15

お客様
虹とみどりの会 様

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

領収金額

¥7,920※

但し レンタル代として

上記の金額正に領収致しました

※金額の訂正されたもの、及び担当印無きものは無効です

株式会社レンタルのニッケン
〒100-0014
東京都千代田区永田町2丁目14番2号



連絡先 郡山営業所
TEL : 024-934-0824

FAX : 024-934-0828

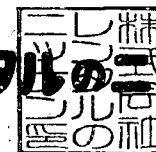
入金担当者

担当者印



請 求 書

株式会社 レンタルのニッケン



A
(12140)

963-8024

福島県郡山市朝日
1-23-7 虹とみどりの会

虹とみどりの会
虹とみどりの会

(工事番号 :

1382836 -0 -1

TEL 024-925-3016

毎度お引立てを賜りありがとうございます。
下記のとおりご請求申し上げます。
何卒よろしく申し上げます。

2022年 4月 30日 締め

お支払い口座

銀行名	店名	種別	口座番号
三菱UFJ銀行	きよなみ支店	当	2532030

口座名義

㈱ レンタルのニッケン

御利用金額

¥7,920

※「→」はレンタル継続中のマークです。

伝票No	商 品 名	レンタルNo (数量)	期 間 自 - 至	(休) 貸出日数 日数 保証	極 単 価	小 計	セーフティ サービス料	基本 管理料	合 計	備 考
	書庫タテ型		04/01-04/30	365	期間極	7200			7200	2022/4/1~2023/3/31
									7200	
									720	
									7920	

(合計)
課税対象額
非課税対象額
消費税
当回ご利用金額

※商品名の先頭@は非課税です。

〒 963-8026

福島県郡山市並木

5丁目6-16

郡山営業所

TEL 024-934-0824

FAX 024-934-0828

(12140)

お問い合わせの際は上記Noをお知らせ下さい。

No. 00000000-001

001 / 001

前月残高	訂正・値引	当月入金額	繰越額	当月 御利用金額	請求残高

備品をリースした場合は、支出明細書兼支出証明書の契約書（写し）の添付が必要であるが、当該リース契約に係る書類は、請求書のみであるため、添付できません。

虹とみどりの会 蛇石郁子



備品・リース物品台帳

会派名 虹とみどりの会

品名	書庫タテ型 1	
規格		
購入(リース)先	株式会社 レンタルのニッケン	
購入(リース)価格	7,920円 (7,200円+消費税)	
区分 (該当を○で囲む)	備品	リース
購入(リース開始)日	年 月 日	2022年4月1日
耐用年数(リース) 終了日	年 月 日	2023年3月31日
廃棄(返却)日	年 月 日	2023年3月31日
< 備考 >		

貸出簿					
使用者	使用開始日	会派会長 確認印	返却日	会派会長 確認印	備考
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	

<作成日：2022年4月1日>